

2025年度 事業報告書

自：2025 年 4 月 1 日

至：2026 年 3 月 31 日



学校法人藤天使学園

目次

1. 学園の概要

(1) 藤天使学園の発足	P	1
(2) 建学の精神	P	1
(3) 藤天使学園の沿革	P	2
(4) 設置する学校・学部・学科等及び学生・生徒・園児数	P	5
(5) 設置する学校・学部・学科等	P	6
(6) 収容定員充足率	P	7
(7) 役員の概要	P	7
(8) 評議員の概要	P	8
(9) 会計監査人の概要	P	9
(10) 理事選任機関の概要	P	9
(11) 教職員の状況	P	9

2. 事業の概要

(1) 学園の事業概要	P	10
(2) 藤女子大学	P	10
(3) 天使大学	P	14
(4) 藤女子中学校・高等学校	P	17
(5) 各藤幼稚園	P	19

【参考2026年5月1日現在学生・生徒・園児数】	P	21
--------------------------	---	----

3. 財務の概要

(1) 2025年度決算の概要	P	23
(2) 藤天使学園の財政の現状と課題	P	26

【事業報告書資料】

※2025年度計算書類 P 28

※計算書類経年推移表(5年間) P 34

4. 学校法人の業務の適正を確保するための体制(内部統制システム)の整備及び運用状

況の概要

(1) 関係する決議の概要 P 41

(2) 体制整備及び運用状況の概要 P 41

1 学園の概要

(1) 藤天使学園の発足

藤学園と天使学園の二つのカトリック学園は、2024 年 4 月 1 日に合併し、学校法人藤天使学園となりました。藤学園及び天使学園は、ともにカトリック精神に基づく人格教育を土台としてきましたので、引き続きその精神に基づく教育を実践する学園として努めてまいります。

(2) 建学の精神

「愛をとおして真理へ」(Per Caritatem Ad Veritatem)

藤天使学園はカトリック精神に基づいて、神によって与えられた一人ひとりのいのちの尊厳を大切にすることを基盤とします。神から愛されている存在として自分を受け入れ、自分に刻まれた良心に従って正しく生き、周りの人への愛に努め、さらに世界の人々の平和と幸せのために尽くす心を育てます。

私たちは、具体的で身近な愛の実践を通して、より高い真理に到達することを目指します。

創立以来の校訓「謙遜・忠実・潔白」

教育のモットー 「一人ひとりの 咲くべき花を 咲かせよう

～うつくしく やさしく しなやかに～ 」

(3) 藤天使学園の沿革

1920(大正 9)年本学園の創設者であるキノルド司教は、札幌での布教活動の中で、北海道の発展のためには、とりわけ、女子教育が重要であると考え、本国ドイツから修道女を招きました。キノルド師とともに 3 人の若き修道女は、信仰心に支えられた情熱と勇気をもって、異国の地札幌に確固とした愛の教育の根を下ろし、藤学園の礎を築きました。

一方、天使学園は 1935(昭和 10)年、ローマ教皇ピオ11世が看護に携わる修道女たちに看護人材の養成に力を注ぐことを勧め、FMMは、札幌と東京で高いレベルの看護教育を始めることを決定し、1947(昭和 22)年、天使大学の前身となる札幌天使女子厚生専門学校を、2 年後に天使女子栄養学院を設立しました。

2024 年 4 月 1 日に学校法人藤学園と学校法人天使学園が合併し、学校法人藤天使学園となり、2025 年には学園創立 100 周年を迎えることができました。

現在、幼稚園 3 園、中学校 1 校、高等学校 1 校、大学 2 校の 7 校を設置し初等教育・中等教育・高等教育を担う総合学園として「建学の精神」を受け継ぎながら発展し、全国のあらゆる分野で活躍をしています。

年 月	概 要
1924 年 9月	9 月 28 日校舎上棟式を行い、この日を開校記念日と定める
1925 年 4月	札幌藤高等女学校を開設。設立者ヴェンセスラウス・キノルド
1934 年11月	マリア幼稚園(現小樽藤幼稚園)を開設
1938 年 4月	藤幼稚園(札幌市)を開設
1940 年12月	財団法人札幌藤高等女学校に改組 理事長に長船ヒロ就任
1944 年12月	理事長に牧野キク就任
1947 年 3月	財団法人札幌藤高等女学校を財団法人藤女子専門学校と改称し、専門学校令による藤女子専門学校(国語科・生活科)が認可
1948 年 4月 6月	新制度により札幌市に藤女子高等学校全日制課程普通科、同中学校を開設 財団法人藤女子専門学校から財団法人藤学園へ名称を変更 理事長・校長に牧野キク就任
1950 年 4月	藤女子短期大学を開設(国文科・英文科・家政科) 函館藤幼稚園を開設
1951 年 2月 3月	学校法人藤学園に組織変更 理事長にクサヴェラ・レーメ就任 藤女子専門学校を廃止
1952 年 4月	新懇藤学園設置認可
1953 年 4月	藤学園旭川高等学校(旭川藤女子高等学校)を開設
1954 年 4月	藤学園旭川中学校を開設

	4月	新壘藤学園中学校を開設
1954	年 4月	藤保育専修学校開設
1955	年 4月	藤女子短期大学保育科を開設
	4月	旭川藤幼稚園を開設
	4月	学園創立 30 周年記念式典を挙
	4月	青森藤幼稚園を開設
	3月	藤保育専修学校を廃止
1956	年 4月	北見藤女子高等学校、同中学校を開設
1958	年 4月	新壘藤学園高等学校を開設
1960	年 4月	藤女子短期大学に別科(家政専修)を開設
1961	年 4月	藤女子大学文学部(国文学科・英文学科)を開設
1962	年 4月	苫小牧藤幼稚園を開設
1963	年 4月	理事長にパウラ・ワイルケ就任
1965	年 4月	草加藤幼稚園(埼玉県草加市)を開設
1965	年 9月	学園創立 40 周年記念式典を挙
1968	年 4月	大麻藤幼稚園(江別市)を開設
1968	年10月	藤女子大学・短期大学校舎・図書館、藤学園講堂新築落成式を挙
1970	年 3月	新壘藤学園中学校・高等学校を廃止、生徒及び教職員を札幌の藤女子中学校・高等学校に収容
1971	年10月	理事長に多田春代就任
1975	年11月	学園創立 50 周年記念式典を挙
1981	年 9月	理事長に宇山銑子就任
1984	年 6月	藤学園セミナーハウス落成
1985	年 9月	藤女子中学校・高等学校創立 60 周年記念式典を挙
1992	年 4月	藤女子大学人間生活学部(人間生活学科・食物栄養学科)を開設
	3月	藤女子大学・藤女子短期大学花川校舎落成
	4月	理事長に多田春代就任
1998	年 4月	理事長に安井匡子就任
2000	年 4月	藤女子大学文学部に文化総合学科、人間生活学部に保育学科を開設 藤女子短期大学募集停止(短期大学→大学) 藤女子大学文学部英文学科を英語文化学科に、国文学科を日本語・日本文学科に名称変更

2001	年 8月	藤女子短期大学廃止認可
2002	年 4月	藤女子大学大学院人間生活学研究科を開設
2003	年 2月	旭川藤女子中学校及び北見藤女子中学校廃止認可 キノルド資料館落成
2005	年 4月	大麻藤幼稚園設置者変更(学校法人北海道カトリック学園へ移管)
2006	年10月	藤学園創立 80 周年記念式典を挙行
2007	年 4月	理事長に永田淑子就任
2015	年 9月	藤学園創立 90 周年記念式典を挙行
2018	年 4月	函館藤幼稚園を認定こども園函館藤幼稚園へ移行
2019	年 4月	旭川藤女子高等学校・北見藤女子高等学校設置者変更(学校法人北海道カトリック学園へ移管)
2020	年 4月	藤女子大学人間生活学部子ども教育学科開設(保育学科募集停止) 旭川藤幼稚園設置者変更(学校法人北海道カトリック学園へ移管)
2023	年 3月	藤女子大学人間生活学部保育学科廃止
2024	年 4月 4月 6月	天使学園と法人合併し、「藤天使学園」の発足 小樽藤幼稚園設置者変更(学校法人北海道カトリック学園へ移管) 藤天使学園発足記念式典を挙行
2025	年 4月 4月 4月 4月 9月	藤女子大学人間生活学部をウェルビーイング学部、人間生活学科を地域創生学科、食物栄養学科を食環境マネジメント学科に改称。 藤女子大学大学院人間生活学研究科をウェルビーイング学研究科、人間生活学専攻をウェルビーイング学専攻、食物栄養学専攻を食環境マネジメント学専攻に改称。 藤女子中学校・高等学校 高校3カ年コースを設置 藤幼稚園を認定こども園藤幼稚園へ移行 草加藤幼稚園設置者変更(学校法人頌栄学園へ移管) 藤天使学園創立100周年記念式典を挙行

(4) 設置する学校・学部・学科等及び学生・生徒・園児数

(2025年5月1日現在)

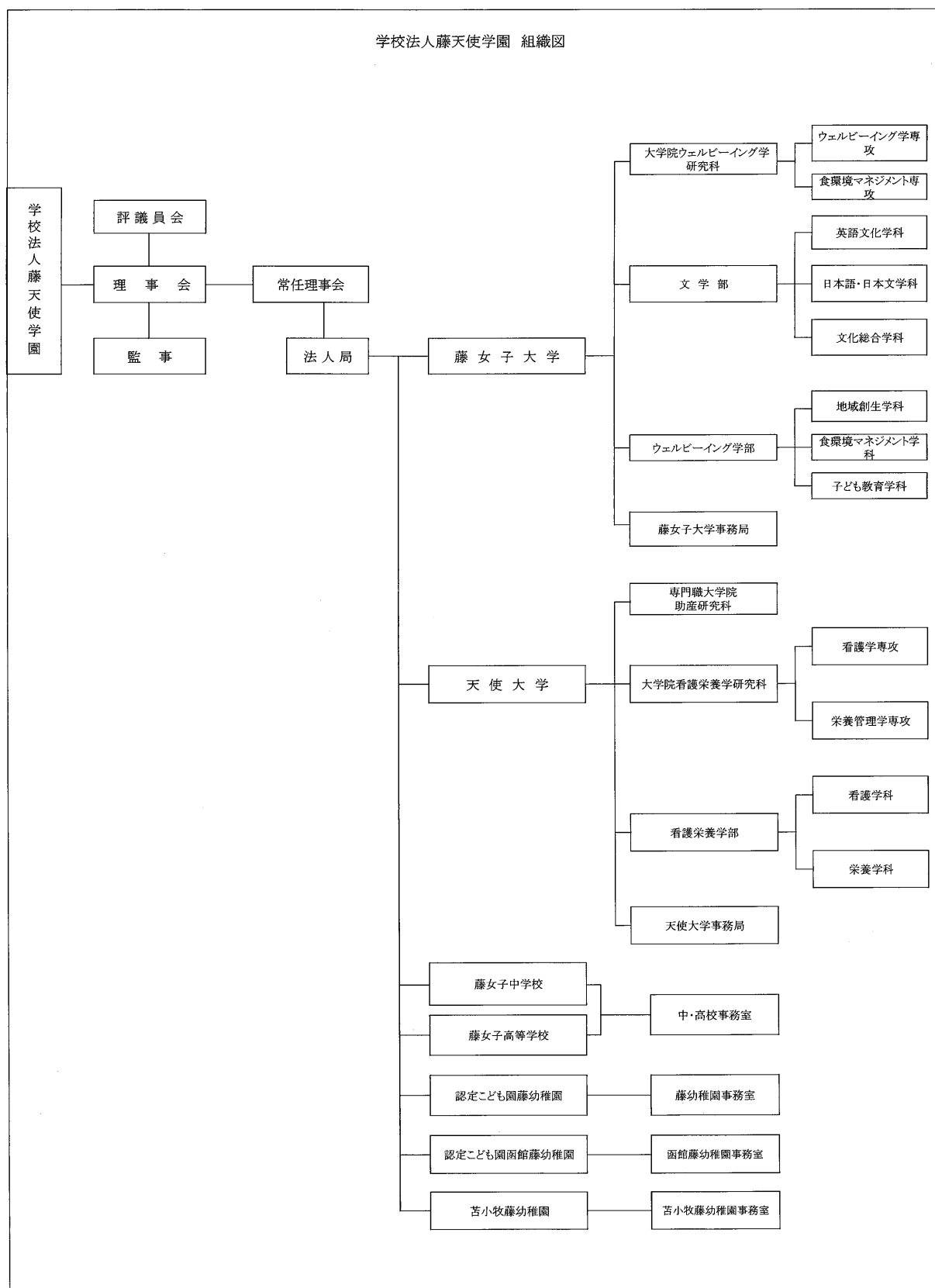
学校名	学部等		入学 定員	入学 者数	収容 定員	在籍 者数
藤女子大学	ウェルビーイング学 研究科/人間生活学 研究科	ウェルビーイング学専攻/ 人間生活学専攻	8	1	16	4
		食環境マネジメント学専攻 /食物栄養学専攻	8	5	16	7
	文学部	英語文化学科	90	75	350	286
		日本語・日本文学科	90	80	350	304
		文化総合学科	90	72	350	305
	ウェルビーイング学部 人間生活学部/	地域創生学科/人間生 活学科	50	25	230	118
		食物栄養学科/ 食環境マネジメント学科	80	50	320	199
		子ども教育学科	80	48	320	244
	合計			496	356	1952

学校名	学部等		入学 定員	入学 者数	収容 定員	在籍 者数
天使大学	看護栄養学研究科	看護学専攻 (前期)	14	10	28	24
		栄養管理学専攻 (前期)	3	0	6	4
		看護学専攻 (後期)	2	2	2	8
		栄養管理学専攻 (後期)	2	0	6	7
	助産研究科	助産専攻助産教育分野	10	0	20	0
		助産専攻助産基礎分野	30	25	60	44
	看護栄養学部	看護学科	100	103	400	414
		栄養学科	90	88	360	340
合計			251	226	882	841

学校名	課程等	入学 定員	入学 者数	収容 定員	生徒 数
藤女子高等学校	全日制課程普通科	160	110	480	323
藤女子中学校	中高一貫教育	160	83	480	261
合計		320	193	960	584

幼稚園名	利用 定員	園児 数
藤幼稚園	75	75
函館藤幼稚園	95	73
苫小牧藤幼稚園	75	73

(5) 設置する学校・学部・学科等



(6) 収容定員充足率

(%)

学校名		2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
藤女子大学	文学部	121.7	115.5	103.1	89.4	85.2
	ウェルビーイング学部 /人間生活学部	88.1	83.0	80.1	73.4	66.7
藤女子大学 大学院	ウェルビーイング学研 究科/人間生活学研 究科	25.0	37.5	37.5	28.1	34.3
天使大学	看護栄養学部	106.1	103.6	102.4	99.6	99.2
天使大学大 学院	助産研究科	46.3	51.3	53.8	50.0	55.0
	看護栄養学研究科	57.5	65.0	72.5	100.0	97.7
藤女子高等学校		71.8	66.0	67.2	64.1	67.2
藤女子中学校		71.8	69.7	63.1	58.1	54.3
藤幼稚園		96.6	82.2	73.3	75.5	100.0
函館藤幼稚園		87.1	76.1	77.9	67.8	83.9
苫小牧藤幼稚園		102.8	82.8	86.6	67.6	97.3

※幼稚園は利用定員による

(7) 役員の概要

理事定員 13名 監事定員 2名

(2026年3月31日 現在)

選任区分	氏 名	就任年月日	現 職	備 考
理事長	永 田 淑 子	2024/4/1		業務執行 理事
第1号 理事 (修道会)	ゴールト・ベック エリザベト・マリア	2024/4/1	修道会代表役員(日本管区長)	非常勤
	永 田 淑 子	2024/4/1	藤天使学園理事長	常勤
	松 村 繁 彦	2024/4/1	(宗)カトリック札幌教区顧問	非常勤
第2号理事 (学長・校長)	名 畑 嘉 則	2026/3/21	藤女子大学長	常勤
	二 宮 信 一	2025/6/14	天使大学長	常勤
	石 川 直 美	2024/4/1	藤女子中学校・高等学校長	常勤
第3号理事 (法人職員)	岩 間 久 哉	2024/4/1	天使大学事務局長	常勤
	菅 原 邦 子	2024/4/1	天使大学特任教授	常勤

第4号理事 (学識経験者)	中 川 幸 恵	2024/4/1	天使大学栄養学科長	常勤
	野 口 恭 子	2024/4/1	藤幼稚園長	常勤
	柳 本 睦 子	2024/4/1	藤女子大学事務局長	常勤
	福 本 篤	2024/4/1	藤天使学園常務理事	常勤
	吉 田 洋 一	2024/4/1	クラーク記念国際高等学校長	非常勤
監 事	里 村 美 喜 夫	2024/4/1	司法書士	非常勤
	堤 悦 子	2025/6/14	北海商科大学教授	非常勤

(8) 評議員の概要

評議員定員 19名

(2026年3月31日 現在)

選任区分	氏 名	就任年月日	現 職
第1号評議員 (修道会)	勝 谷 太 治	2024/4/1	(宗)カトリック札幌教区代表役員
	渡 邊 清 子	2024/4/1	(宗)殉教者聖ゲオルギオのフランススコ修道会責任役員
	松 岡 健 一	2024/4/1	天使学園前理事長
第2号評議員 (法人職員)	庄 井 良 信	2024/4/1	藤女子大学ウェルビーイング学部長
	鈴 木 敏 郎	2024/4/1	天使大学事務局次長
	福 原 直 樹	2024/4/1	藤女子大学企画課長
	山 城 貴 子	2024/4/1	藤女子中学校教頭
	吉 田 礼維子	2024/4/1	天使大学看護栄養学部教授
第3号評議員 (卒業生)	宇 野 郁 子	2024/4/1	天使大学同窓会副会長
	鵜 飼 紅 良	2024/4/1	藤女子大学同窓会長
	大 山 菜穂子	2024/4/1	藤女子大学同窓会役員
	甲 谷 恵	2024/4/1	北海道交通安全委員会筆頭副会長
	笹 川 祐 子	2024/4/1	イマジネキスト代表取締役社長
	鳶 田 美穂子	2024/4/1	天使大学同窓会長

第4号評議員 (学識経験者)	西 尾 久美子	2024/4/1	天使大学後援会長
	和 田 蒼生子	2024/4/1	藤女子中学校・高等学校同窓会長
	井 上 泰 則	2024/4/1	藤学園前常務理事
	高 橋 大 作	2024/4/1	ケニア政府登録NGOモヨ・チルドレンセンター会員
	西 村 光 弘	2024/4/1	天使病院理事・相談役

(9) 会計監査人の概要

公認会計士水野・浅井共同事務所 2025 年 6 月 14 日就任

2025 年 6 月 14 日開催の評議員会にて承認

(10) 理事選任機関の概要

寄附行為第7条により理事選任機関は評議員会とし、その構成員は全ての評議員とすることとしている。

(11) 教職員の状況

(2025年5月1日 現在)

学 校 名	教 員			職 員		
	本 務	兼 務	計	本 務	兼 務	計
藤女子大学	79	267	346	61	70	131
天使大学	78	155	233	25	12	37
藤女子高等学校	22	19	41	8	7	15
藤女子中学校	20	17	37	6	6	12
藤幼稚園	11	3	14	2	2	4
函館藤幼稚園	11	5	16	2	3	5
苫小牧藤幼稚園	11	5	16	4	2	6
合 計	232	471	703	108	102	210

2 事業の概要

(1) 学園の事業概要

2025 年は学園の創立 100 周年を迎えた年でした。9 月には創立 100 周年記念式典を執り行い、駐日ローマ教皇庁大使、北海道内外の大学の理事長・学長の皆様、卒業生を始めとする多くの学園関係者にご臨席いただきました。

また、2025 年 4 月 1 日に施行された改正私立学校法に対応し、学園の諸活動が健全かつ合理的に運営されるよう内部統制システムの整備に努め、学園の基本方針に準じた藤天使学園資産運用管理規程の策定等、体制整備に努めました。2026 年度以降も引き続き、規程等の整備を進めて参ります。

各設置校においては入学者数が定員を割り込む厳しい状況が続いており、こうした状況に対応するため、理事と評議員の合同説明会を開催し共通理解を深めたほか、日本私立学校振興・共済事業団の経営相談を受け、説明時に示された様々な資料を基に改善策を検討し、藤女子大学の食環境マネジメント学科の募集停止や学びの場を北 16 条キャンパスへ集約することを決断しました。

以下、各設置校の取組みについてご報告いたします。なお、藤女子大学及び天使大学における「卒業の認定に関する方針」、「教育課程の編成及び実施に関する方針」、「入学者の受入れに関する方針」については、両大学のホームページをご参照ください。

(2) 藤女子大学

収支改善のために人件費や教育活動費の削減に取り組みました。教育課程の見直し、履修登録が少人数の科目の開講可否並びに次年度以降の開設の見直しなどを実施し、非常勤講師の削減に取り組み、2026 年度のカリキュラムでは、専任教員の持ちコマ数も含めた教育課程の見直しを行いました。入学者数確保のための対策として、2024 年度後半に花川キャンパスの環境整備にも努め、実際の効果は 2025 年度以降に検証する予定でしたが、2027 年度から花川キャンパスを閉鎖し、全学部・研究科を北 16 条キャンパスに移動する計画(収支改善プラン)が理事会で承認されたので、検証に至っていません。

2025 年度から人間生活学部をウェルビーイング学部に変更し、人間生活学科を地域創生学科、食物栄養学科を食環境マネジメント学科に変更しました。名称変更した学科と学問分野の関連が受験生にはわかりにくく、また高校でもウェルビーイングという言葉が道内では浸透していない状況で、新入生獲得には繋がりませんでした。そのため、地域創生学科と食環境マネジメント学科は 2027 年度より募集停止、それに伴い、大学院ウェルビーイング学研究科食環境マネジメント専攻も同年度に募集停止することを理事会で決定しました。

(2)-1. 主な教育・研究の概要

1) 教育

2025 年度より、ウェルビーイング学部では教養科目・外国語科目を見直し、「基盤教育科目」として、建学の理念教育、初年次教育、実践的教養、プロジェクト学習、外国語といった 4 年間の学びの基盤となる教育を開始しました。文学部は 2026 年度のカリキュラム改正に合わせ、2026 年度から開始予定です。

また、2027 年度のキャンパス統合に向けた両学部の教務体制、カリキュラムの見直し等の検討を開始しました。

上智大学、南山大学への国内留学は、派遣・受入れともにありませんでした。

昨年度に引き続き、総合型選抜入学試験、学校推薦型入学試験による入学手続き者を対

象に、入学前教育を実施しました。12月の入学前教育ガイダンス、e-ラーニング教材「スタートアップ藤」と学科独自の指定課題を実施し、3月末に入学直前ガイダンスとして実際に通学するキャンパスでの課題のフィードバック、在学生との交流や入学予定者どうしの交流などを行い、2026年度から両学部の基盤教育科目で行われる「スタートアップセミナー」へ接続し、入学前から入学後へ継続した初年次教育を実施しますが、入学前教育を実施していない一般選抜入学試験、共通テスト利用入学試験の学生のフォローアップが課題です。

学習成果の可視化の点で学修ポートフォリオシステム導入には至っていませんが、2026年度からアセスメントテストを実施することを決定しました。

学生の学習状況調査、学修達成度調査、卒業生に対する大学生生活満足度調査については、加入している大学IRコンソーシアムによる学生調査を実施しました。大学IRコンソーシアムの学生調査は、加盟大学の共通フォーマットで実施し、大学間での比較分析等を行い教育方法・教育環境の改善に取り組んでいます。今年度から文部科学省の全国学生調査の内容も含めた形で実施されました。

2) 研究力向上・研究奨励

本年度の教員の科学研究費助成事業、産官学連携事業は次の通りでした。

- ・教員の海外及び国内研修 該当なし
- ・研究成果公開支援研究費 1件 (計 150,000 円)
- ・科学研究費申請奨励費 7件 (計 600,000 円)
- ・科学研究費採択課題 基盤研究(C) 7件、基盤研究(A)分担金 1件、
基盤研究(B)分担金 4件、基盤研究(C)分担金 4件、
若手研究 2件、研究活動スタート支援 1件、
- ・産官学連携 9件(6企業、3財団)

3) 国際交流

昨年に引き続き、7月に海外協定校の4名を迎え、2年目となる2週間の日本語サマースクールを実施し、日本語学習のほか、日本文化の学習や体験、学生との交流を行いました。また、藤国際フォーラムも昨年に続き3回目を6月に実施、在札幌米国総領事館のマーク・ウェベルス総領事をお迎えしました。

海外協定校留学は、カナダ9名、韓国2名、台湾1名の学生を半期派遣しました。また、台湾の輔仁大学からの交換留学生1名を受入れました。海外短期プログラムには、カナダ3名、フィリピン3名、タイ2名が参加しました。

7月には、藤天使学園とパシフィック・ミュージック・フェスティバル(以下「PMF」という。)組織委員会が連携協定を締結、PMFの運営、日本伝統文化体験や通訳等のボランティアとして学生が参加したほか、PMF修了生によるチャペルコンサートが3月に開催されました。

4) 学生支援

高等教育の修学支援新制度の2025年度の採用者は355名(2024年度223名)でした。新たに新設した「スカラーシップ制度」採用により入学した学生は7名、「キノルド司教記念・藤の実奨学金制度」を利用した学生は10名でした。

書道部は第76回札幌市民芸術祭市民美術・書道展、第62回全国競書大会、第76回毎日書道展、第66回・第67回北海道書道展などで団体もしくは個人で多数の学生が複数の賞を受賞しました。競技舞踏部は、第62回全日本学生選抜競技ダンス選手権大会において、団体の部優勝を果たしました。

藤天使学園100周年を記念し、6月に札幌丸井三越と藤女子大学の共同企画として、中島みゆき展札幌展の一環で、フラワーアートプロジェクトを実施しました。

5) キャリア支援

就職決定率は両学部全体で 97.3%、昨年度より 0.2%ダウンとなりました。就職先では、文学部は運輸、卸・小売業、金融業、教育支援業、情報通信、製造の順に多い状況でした。人間生活学部は、学校教育、社会福祉、公務員の割合が多い状況で、教員、公務員希望者の内定率は今年も 100%でした。大学院生は、教育・医療・福祉分野への就職、職場復帰が 100%でした。

6) 学生の受け入れ

春・夏・秋のオープンキャンパスに加え、平日夕方からのトワイライトオープンキャンパス、カトリック大学の校風を味わい在学生との交流機会をメインとしたクリスマスオープンキャンパスを対面で開催したほか、学内での進学相談会を開催しました。さらに、出張講義(出前授業)、文学部での授業ライブ(希望者に授業を公開)を継続してきました。学長自ら道内 75 校の高校訪問を行い、入試課職員を中心とした教職員で全道各地の高校訪問、進学説明会を行いました。

入学試験の総志願者数は 762 名、入学者数 374 名(定員 450 名)で、昨年度よりも若干増えたものの、なお厳しい結果となりました。入学者充足率は文学部で約 98%、ウェルビーイング学部は約 66%でした。大学院ではウェルビーイング学専攻 3 名、食環境マネジメント専攻 2 名(入学定員 16 名)と非常に厳しい状況でした。

(2)-2. 主な施設・設備事業計画

2027 年度に花川キャンパスから全ての学生を北 16 条キャンパスに集約することを理事会決定したため、花川キャンパスの設備整備については必要な補修に留めました。

北 16 条キャンパスでは、照明の LED 化、食堂と事務室に冷房設備を増設しました。

(2)-3. その他の事業計画

1) 広報・社会貢献

一般に広く本学教員ならびに学生の研究内容などを知っていただくため 11 月に 2 回目の「藤オープンリサーチフォーラム」を札幌市チカホ北大通広場で実施しました。

社会貢献推進会議では、北 16 条キャンパスを会場とした未来共創フォーラムと紀伊國屋書店を会場とした小規模講演会「まちかど CONECT」を実施しました。未来共創フォーラムでは、11 月に「外国にルーツを持つ子どもたちの日本語支援を考える」を開催、「まちかど CONECT」は、9 月に山本綾子教授による「蔦屋重三郎 VS 松平定信」、11 月に木本理可教授による「指先で測る健康ー自律神経系活動と血管年齢からみる運動の効果ー」を実施しました。そのほか、本学が主催した公開講座は 2 件、講演会等は 14 件でした。

同窓会との連携強化として、北 16 条キャンパスにてホームカミングデーを初めて実施し、約 100 人の同窓生が参加しました。

2) FD・SD 活動

本学で開催した SD 研修会は 4 件、他大学主催の研修参加が 2 件、そのほか、加盟している北海道 FD・SD 協議会の研修の紹介、私立大学協会北海道支部の職員研修会への参加、教員を対象とした研究倫理に関する研修会を実施しました。また、事務局の業種や課・室ごとに天使大学との情報交換会を実施しました。

3) その他

収支改善、業務見直しを目的として、また人事交流を見据えて就業規則及び給与規程の

見直し等について、天使大学と打ち合わせを行い、検討を行いました。関連する規程の改正や「学校法人藤天使学園内出向規程」等を制定し、2026年度は両大学から法人局へ兼務発令された者5名、藤女子大学から天使大学へ出向する者1名の予定です。

教職員の業務負担軽減のため、委員会等の構成員を含めた規程の内容の見直しにも着手しました。

(2)-4. 基礎データ

1) 教員免許取得者数

学部	学 科	免許状教科 の 種 類	中学校 一 種	高等学校 一 種	特別支援 学校一種	小学校 一 種	幼稚園 一 種	栄養教諭 一 種	栄養教諭 二 種	計
文 学 部	英語文化学科	外国語(英語)	8	8						16
	日本語・日本文 学科	国 語	11	12						23
		書 道		2						2
	文化総合学科	社 会	6							6
		地理歴史		6						6
		公 民		6						6
計		25	34						59	
人 間 生 活 学 部	人間生活学科	家 庭	11	11						22
		福 祉		3						3
	食物栄養学科							4	2	4
	子ども教育学科				21	27	65			113
	計		11	14	21	27	65	4	2	142
合 計			36	48	21	27	65	4	2	201

大 学 院	専 攻	免 許 状 教 科 の 種 類	中 学 校 専 修	高 等 学 校 専 修	栄 養 教 諭 専 修	計
学 人 研 究 生 科 活	人間生活学専攻	家 庭	1	1		2
	食物栄養学専攻				0	0
	計		1	1	0	2
	合 計		1	1	0	2

2) 資格・免許取得者数

学部	学 科	資 格												
		図書館 司書	司書 教諭	学校 司書	社会 福祉士	SSW※	PMCe	社会 調査士	栄養士	管理 栄養士	フードス ペシャリス ト	保育士	児 童 厚生員	計
文 学 部	英語文化学科	0	0	0										0
	日本語・日本文学科	21	0	12										33
	文化総合学科	10	0	4										14
	計	31	0	16										47
人間 生活 学部	人間生活学科	1	0	0	1	0	6	1						9
	食物栄養学科	2	0	1					41	20	3			67
	子ども教育学科	0	0	0								60	10	70
	計	3	0	1	1	0	6	1	41	20	3	60	10	146
合 計		34	0	17	1	0	6	1	41	20	3	60	10	193

※SSW(スクールソーシャルワーカー)は申請予定者数を記載

日本語教員養成課程

学部	学 科	修了者
文 学 部	英語文化学科	4
	日本語・日本文学科	0
	文化総合学科	2
	計	6

3) 進路就職状況

2026年5月1日現在

大 学		卒業 者数 ※1	卒 業 後 の 進 路					
			進 学		就 職			その他 ※2
			希望数	決定数	希望数	決定数	決定率	
文 学 部	英語文化学科	78	2	2	68	64	94.1%	8
	日本語・日本文学科	75	2	1	66	63	95.5%	7
	文化総合学科	73	5	5	64	63	98.4%	4
	小 計	226	9	8	198	190	96.0%	19
人 間 生 活 学 部	人間生活学科	31	0	0	30	29	96.7%	1
	食物栄養学科	41	2	2	36	36	100.0%	3
	子ども教育学科	71	2	2	68	68	100.0%	1
	小 計	143	4	4	134	133	99.3%	5
総 計		369	13	12	332	323	97.3%	24

※1：年度途中の卒業者を含む。

※2：主婦・社会人を含む。

2026年5月1日現在

人間生活学研究科	修了 者数	修 了 後 の 進 路					
		進 学		就 職 ※			その他
		希望数	決定数	希望数	決定数	決定率	
人間生活学専攻	3	0	0	2	2	100.0%	1
食物栄養学専攻	2	0	0	2	2	100.0%	0
総 計	5	0	0	4	4	100.0%	1

※社会人（職場復帰）を含む。

(3) 天使大学

法人統合2年目の2025年度は、法人統合の成果を活かすため、理事会及び藤女子大学と連携を図りながら大学改革に取り組みました。改革にあたって、二宮学長から「天使大学学長指針」が示され、経営ビジョン「将来を見据えた経営事業の推進」と教育ビジョン「天使大学レゾナデートルの追求」の実現に向けて、6つの重点事業に取り組み始めました。

各学科・科の取り組みは次のとおりです。

(3)-1. 主な教育・研究の概要

1) 看護栄養学部

大学基準協会第4期認証評価を受審し、「適合」の評価を受けることができました。

また、新たな取り組みとして、天使みらい入試及び学校推薦型選抜の合格者を対象に、「入学前学習課題に関する質問会」を開催し、入学前課題に関する質問に対応するほか、入学予定者同士の交流も図ることができ、学修の動機付けや入学後の不安の軽減を図りました。

両学科独自の取り組みは次の通りです。

1-1) 看護栄養学部看護学科

学生が「自ら学ぶ」カリキュラムの構築にむけて検討し、新カリキュラムを策定することがで

きました。今後は、微調整を行いながら、2027年度からの改正を目指します。また、現行カリキュラムでは、各授業でアクティブラーニングやICTの活用、課題等により学習時間を増やす工夫を行っており、主体性を育てる学生支援の充実に努めています。

教員については、博士後期課程在学者の研修日の取得を可能とし、研究能力の強化と研究推進の体制を整えました。教育や大学運営等に費やす時間が多く、研究時間の確保に苦慮する場面もありますが、外部研究費の獲得数は増加傾向にあるため、引き続き環境の整備に努めていきます。

1-2) 看護栄養学部栄養学科

新カリキュラムの充実を図るために、学部カリキュラム委員会の学科委員を中心に検討し、策定することができました。また、臨地実習施設の確保と実習内容の検討を臨地実習担当教員を中心に行いました。実習報告会では、臨地実習先の指導担当者と学修成果を共有することができ、非常に有益な機会となりました。

管理栄養士国家試験受験者への支援は、国家試験WGのメンバーを中心とした学習指導や全ての学科教員による対策講義、専門業者等により行い、更に成績不振者に対しては、国家試験WGメンバー、学科長、支援教員による個別指導を行いました。

2) 大学院看護栄養学研究科

看護学専攻では、開設2年目である博士後期課程について研究発表会や論文審査の手続きを整理しました。また、高度実践看護師教育課程の更新年度であったことから、更新申請を行い申請が承認されました。

栄養管理学専攻では、アセスメント・ポリシーに従って、リサーチルーブリックによる評価を行いました。修了時には学位論文とディプロマ・ポリシーの到達度ルーブリックによる評価を行い、PDCAサイクルの実施に努めました。

3) 大学院助産研究科

助産基礎分野のカリキュラム改正を検討しましたが、策定には至りませんでした。このため、2027年度の改正を目指し鋭意、検討を進めています。2025年度は25名の学生が入学したため、例年に増して実習施設の確保に苦慮しましたが、新規実習施設の開拓や、学生の配置を工夫したことにより予定のとおり実習を終了することができました。

また、助産学客観的臨床能力試験(助産学OSCE)の導入に向け、専任教員全員が試験評価者資格を取得できましたので、これにより、臨地実習の前後でのOSCE実施が可能となりました。

(3)-2. 主な施設・設備事業計画

2025年度は4号館内壁改修工事と2026年度に予定している6号館外壁改修工事のためのタイル打診調査を実施しました。特にタイル打診調査は、外壁改修工事の工法を大きく見直すことができ費用の削減をはかることができました。

また、パソコンのOSサポートが終了することに併せ、教職員のパソコンをノートパソコンに変更しました。環境が整ったことから、会議時における紙の配付を取りやめる取り組みを順次開始し、業務の効率化と環境負荷の低減に取り組み始めました。

(3)-3. その他の事業計画

藤女子大学との人事交流の一環として、共通の業務を担当する課・室の職員が集まり情報の交換やそれぞれが抱える課題について意見交換を行いました。また、両大学の就業規則や

給与規程等のすり合わせを行うため、「就業規則等検討打ち合わせ会」を設けて検討を重ねた結果、関連する規程の改正や「学校法人藤天使学園内出向規程」等を制定することができました。2026年度は両大学から法人局へ兼務発令された者5名、藤女子大学から天使大学へ出向する者1名の予定です。

(3)-4. 基礎データ

1) 国家試験合格率

国家試験	合格率	全国合格率 (新卒者)	全国合格率 (全体)
看護師	98.0%	94.1%	88.3%
保健師	85.7%	89.9%	87.1%
助産師	100%	99.8%	99.7%
管理栄養士	73.3%	79.3%	47.6%

2) 進路就職状況

		卒業後の進路					
		卒業・ 修了者	進学者	就職者	希望し ない者	未決定	就職 割合
看護 大学院 栄養学 研究科	看護学専攻 博士前期課程	11	0	11	0	0	100%
	看護学専攻 博士後期課程	1	0	1	0	0	100%
	栄養管理学専攻 博士前期課程	2	0	2	0	0	100%
	栄養管理学専攻 博士後期課程	1	0	1	0	0	100%
	大学院助産研究科助産専攻	18	0	18	0	0	100%
看護 学部 栄養	看護学科	98	15	80	3	0	100%
	栄養学科	90	2	82	2	4	95. 6%

3) 外部資金獲得状況等

(1) 独立行政法人日本学術振興会の科学研究費助成事業の採択状況(延長除く)

区分	継続	新規
基盤研究(C)	5件	4件
若手研究	2件	0件

(2) 受託研究等

1件

(3) 特別研究費採択状況

特別研究費は外部資金の獲得を目指す教員を対象とした本学独自の研究助成で、看護学科1件が採択されました。

(4) 藤女子中学校・高等学校

【本校の教育の目標と特色】

本校は、豊かな教養と奉仕の精神を持った次世代を担う女性を育成するため、2025 年度から中高一貫教育に加えて新たに高校からの入学生を迎え、国際教育、女子教育という特色のある教育をより多くの生徒に実践しています。また、カトリック学校としての自覚とアイデンティティを確立するため、「キリスト教倫理」「宗教」の授業や宗教行事の他に、職員会議や職員朝礼での祈り、教職員の掲示板「今日の藤」上での聖書の解説の掲示を継続しています。

65 分・5 時間授業のさらなる発展

65 分・5 時間授業を開始してから 9 年目となり、その効果を常に検証しながら、グループ学習や教科横断授業なども取り入れ、社会で求められる思考力・判断力・表現力を高める授業を行っています。同時に、大学入試にも対応する確かな知識と教養を兼ね備えた生徒を育てるため、教員同士の授業研修や自己研鑽を重ね、質の高い教育を継続しています。2025 年度はその成果が大学合格実績にも顕著に現れました。（最後に資料添付）

国際教育

英国、オーストラリアへの海外研修を継続実施した他、百周年記念事業として、ドイツ・フランスを巡る海外研修を希望者対象に実施し、中 3～高 2 まで 19 名の生徒が参加しました。また、海外研修に参加できない生徒にも配慮し、英国国立バンガー大学とのディスタンスラーニングの継続や、JICA(国際協力機構)が実施するイベントへの参加も積極的に行いました。その他、生徒の視野を広げるために、上智大学主催タイ・スタディツアーへの参加、UNIDO(国連工業開発機関)に勤務する卒業生との交流会を設けました。また、放課後には英検対策講座を実施し、二次の面接指導はマンツーマンで行うなど、英検取得率向上に取り組んでいます。高校 3 年の英検取得率は、準 2 級以上 32.5%(53.0)、2 級以上 23.9%(36.0)、準 1 級以上 1.7%(6)%、1 級 0%(2) でした。*() は昨年度。

女子教育・女性リテラシーの充実

日常での細やかな声掛けによる指導に加え、各学年でマナー講座や出張講義を行い、高校2年生では華道を新たに取りいれました。また、女性の生涯教育として、天使大学大学院中田かおり教授をお招きして「いのちの授業」を行った他、順天堂大学国際教養学部の学部長にも講義を行っていただき、性教育を通した命の大切さを学びました。女子校の役割として、女性のライフステージを考える企画も今後は積極的に取り入れていく予定です。

ICT 教育・Web 授業の継続

全館にWi-Fiを完備し、各教室にプロジェクターとスクリーンを設置していることから、その環境を最大限生かした授業を各教科で展開してきました。Google Classroom を活用してデジタルコンテンツの配信をするなど、個別最適化する工夫も行っています。今後は教職員で研修を積み、さらなるICT・AI活用を行っていく予定です。

進路指導の強化

卒業生を含む先輩と後輩が交流する企画を多数実施しました。具体的には、中学1年生が宿題やテスト勉強を中学3年生と一緒にやる「じゅくらんど」「てすらんど」の他、卒業生を招いて自分の進路選択等について語る「未来のわたしProject」も数多く設けました。また、中3からの校内大学説明会、藤・天使大学・北海道大学との連携を継続し、2025年度は東京農業大学の先生にご来校いただき、実験を伴った出張講義を実施していただきました。今後はさらに理系強化を目指し、大学の研究施設訪問なども積極的に取り入れていきます。

環境教育

南極観測隊となって南極基地に滞在している卒業生とオンラインで中継を結び交流をはかりました。また、北海道札幌 Blue Earth Project の環境啓発活動を引き続き継続し、スキージャンプワールドカップ札幌大会での「マイボトルバー」の運営やライオンズクラブ国際大会でのブース出展など、活動に広がりが出ています。今後は、Blue Earth の活動を広げるため、中学生にジュニアチームを設け、環境問題を全校で取り組む予定です。

ボランティア活動

クリスマス前の待降節の取り組みとして全校で募金活動を継続して行っています。また、生徒会ボランティア委員等により学校周辺のごみ拾いや北海道マラソンの給水ボランティア、第78回秋季北海道高校野球大会開会式ブラカードボランティアなどにも引き続き参加しました。宗教倫理研究会によるボランティア活動や外部団体主催のタイボランティアにも生徒が参加し、全校に向けて活動報告をし、多くの生徒が高い関心を持ちました。

登校に困難を抱えている生徒への対応

3年前からオンラインで教室とつなぐステップルームを設置し、教室復帰ができたケースもありました。また、学習意欲が高く病気療養等のため通学できない生徒については、医師の診断書等をもとに自宅でのオンライン授業も始めました。本校を選んでくれた生徒に学習保証ができるよう、教職員全体で生徒を支援する体制を継続していきます。

広報活動

学校見学会、全道学校説明会、学習塾訪問、その他道内各地における広報活動、公式Facebook、Instagram を活用した広報活動を展開しています。特に、生徒が主体的に学校の良さをアピールする藤広報局を作り、様々な企画を実施したことは、学校広報に大きな貢献を果たしました。

災害等への備え

災害時、生徒が帰宅困難となる場合を想定して、災害備蓄品の備蓄を継続しています。

寄宿舎の充実

寄宿舎で生活する生徒は 30 名となり、クロムブック 20 台を配備しています。また、卒業生を招いてスケジュール管理や学習法の講演会も実施しました。

2026 年度入試 合格実績（卒業生 117 名）

◆合格者内訳（延べ人数／現役生のみ）

	国公立大学	藤女子大学・ 天使大学	道内私大 (藤・天使除く)	道外私大	専門学校・ 各種学校
合格者数	18	36	68	100	11

◆系統別進学状況（現役生のみ）

	文系	理系	文理横断・融合	技能系
進学者数	51	43	6	10

(5) 各 藤 幼 稚 園

【藤天使学園の設置する幼稚園の状況と教育活動】

藤天使学園が設置する幼稚園は、札幌市、函館市、苫小牧市の 3 つの幼稚園（札幌、函館は認定こども園）となっています。

それぞれの幼稚園では、人間形成の基礎となる幼児期に一人ひとりの子供たちがもっている能力や特性などの可能性を開花させ、心と精神、そして身体の調和のとれた人として成長し、次代を担う人として最も大切な土台をつくるよう、支援に努めています。

特に、心を育てることに力を注ぐとともに、子供の自主性、独立心、知的好奇心を育む「モンテッソーリ教育法」を積極的に取り入れた教育活動を多くの幼稚園が実践しています。

なお、2015 年からスタートした「子ども子育て支援新制度」の導入に伴い、2018 年度から道内のすべての幼稚園が市町村から施設型給付を受ける幼稚園となりました。

【幼稚園の保育と教育の充実に向けた取り組み】

各幼稚園では、キリスト教の人間観に基づき、一人ひとりの子供をかけがえのない存在として、また、それぞれに果たすべき使命を与えられた存在として大切に育んでいます。道内の幼稚園では、シスターが不在となったことからカトリック札幌司教区からの協力を受け、宗教講師（チャプレン）の配置などにより宗教教育の充実に努めることとしています。

また、子ども達と直接接する教員は、豊かな人間性や優れた教育力を備えていることはとても大切なことと考えており、こうした人材の確保と研修などの機会を活用し、資質の向上や育成を図ることとしています。

また、各幼稚園において Wi-Fi 環境の整備や園務効率化システムの導入など ICT 化を進め、幼児教育の質の向上に取り組んでいます。

保育と教育環境の整備充実により、心身ともに健やかな成長を育むとともに安心安全で良質な保育と教育の提供に努めることとしています。

【2025 年度の主な施設設備事業】

・藤幼稚園で未就園児クラス室を一部改装、2F 遊戯室にエアコンを設置しました。

【各藤幼稚園総合評価(自己評価他抜粋)】

＜藤幼稚園＞

今年度は、昨年度に引き続き、正職員全員を、教務部、指導部、研究部に分け、仕事を細分化して行いました。会議を繰り返し、園の運営方針がより明確に見えてきたように思います。また、令和7年度の幼稚園経営計画をもとに、各教師が今年度の目標に向かい保育を進めていくことができました。それぞれが、園の仕事に携わったことで、今回の評価が A になったように思います。

また、できるだけたくさんの保護者が来園し、幼稚園の良さを知っていただくことができたように思います。保護者アンケートを一学期と二学期に実施し、質問に対しては真摯にお答えしました。

また今回は、突然の避難訓練を行ったことで、反省点がたくさん見つかりました。そのため、日中に本当に地震が発生したことで、前回の訓練が生かされました。これからも様々な避難訓練を続けていきたいと思っています。

今後も、園児一人ひとりの知的好奇心が自発的に現れる環境に配慮するとともに、教員の自主的な研究や研修参加による資質向上と、より効果的な教材の選定などに努め、園児自ら自由に個別活動する「モンテッソーリ教育法」の充実に努めていきたいと考えています。

＜函館藤幼稚園＞

今年度は、近隣の小学校との連携を図ることにより、円滑な接続の基盤ができたと感じています。引き続き、交流や連携を深めていきたいと考えています。

保護者アンケートに基づいた行事見直しや活動内容の取り組みについて、職員間で検討し、進めてきたことで、質の向上につながっていったと思います。

低年齢児から園に通園できるような未就園児の登園や一時預かり保育の充実を拡充させ、入園につなげていきたいと思っています。そのために、園の保育が第三者へ伝わる努力をして、少子化の中でも本園に入園させたいと思って頂けるような、工夫努力をしていきたいと考えています。

今後は、ITCシステムを利用するだけでなく、それをどのように使いこなしていくか。定着と深化を図っていききたいと思う。

＜苫小牧藤幼稚園＞

今年度も、保護者が安心・安全にお子様を園に預けていただくために、保護者と話す機会を父母の会以外にも参観日の後などに作り、また心配な方にはできるだけ声を掛けて面談を行い、不安や障がいのお子さんの対応として事業所とまた保護者と共通理解で保育に努め保護者の不安軽減や信頼関係を築いていけるように心がけました。

地域開放で園を知っていただく機会を作るため市役所にポスターやチラシで日にちを周知していただき継続していただけるように内容も見直しながら親子プレスクールや2歳児クラスの受け入れ方も変えてみました。来年度は認定こども園に移行するため園児募集につなげてい

けたらと思います。安全の面ではいままで通りに“避難訓練”を月1回実施し、園児の引き渡し訓練や備蓄の見直し、子どもたちも1人ひとり準備していただき保護者も防災について一緒に考えていくきっかけにもなりました。

今後も、幼児教育の大切さや重要性を十分に認識し、教員がお互いを高め合うことができる環境づくりに努め、責任を持って意欲的に教育活動に専念できるよう、また研究や研修の参加による資質向上に努めより良い保育内容の充実、何より子ども自身が考えて行動する自主性を伸ばし、一人ひとりの良さを保育者も子ども達も認め合い一人ひとりが愛されている存在ということを実感しながら共に成長していけるように努めていきたいと思っています。

【参考 2026年5月1日現在の学生・生徒・園児数】

藤女子大学

学 部	学 科	入学定員	入学者	収容定員	在籍学生数
文学部	英語文化学科	80	68	350	304
	日本語・日本文学科	80	95	350	325
	文化総合学科	80	75	350	296
	小計	240	238	1050	925
ウェルビーイング学部/人間生活学部	地域創生学科/人間生活学科	50	19	200	75
	食環境マネジメント学科/食物栄養学科	80	43	320	202
	子ども教育学科	80	77	320	248
	小計	210	139	840	525
大学合計		450	377	1890	1450

藤女子大学 大学院ウェルビーイング学研究科

専攻	入学定員	入学者	収容定員	在籍学生数
ウェルビーイング学専攻	8	3	16	4
食物栄養学専攻	8	2	16	7

天使大学

学 部	学 科	入学定員	入学者	収容定員	在籍学生数
看護栄養学部	看護学科	100	103	400	412
	栄養学科	90	84	360	331
大学合計		190	187	760	743

天使大学 大学院看護栄養学研究科

専攻	入学定員	入学者	収容定員	在籍学生数
看護学専攻(前期)	14	6	28	18
栄養管理学専攻(前期)	3	3	6	5
看護学専攻(後期)	2	5	4	11
栄養管理学専攻(後期)	2	1	6	6

天使大学 大学院助産研究科

専攻	入学定員	入学者	収容定員	在籍学生数
助産専攻助産教育分野	10	-	20	-
助産専攻助産基礎分野	30	21	60	46

※助産専攻助産教育分野は現在、募集停止

藤女子中学校・藤女子高等学校

区 分		第1学年	第2学年	第3学年	計
中 学 校	定 員	160	160	160	480
	実 員	102	82	82	266
高等学校	定 員	160	160	160	480
	実 員	100	105	93	298

藤幼稚園 各園

区 分	札 幌	函 館	苫小牧	計
利用定員	75	80	75	245
園 児 数	71	76	65	212

3 財務の概要

(1) 2025年度決算の概要

学校法人藤天使学園は、2025年4月1日付で草加藤幼稚園の経営を学校法人頌栄学園に移管いたしました。これに伴い学校法人藤天使学園の貸借対照表の固定資産5千2百万円余、流動資産1億9百万円余を学校法人頌栄学園へ譲渡しています。

これに伴い、資金収支計算書の寄付金支出に草加藤幼稚園の前年度末の現預金残高1億9百万円余を計上しています。

事業活動収支計算書における移管に伴う影響額は、学校法人頌栄学園へ譲渡した資産及び負債5千2百万円余を資産処分差額に計上し、基本金2億5千4百万円余を取り崩しています。

2025年度の藤天使学園の設置校の学生・生徒・園児数は前年から120名減少しています。このため、学生生徒等納付金収入が2億4千8百万円の減収となりました。一方、幼稚園の施設型給付費収入については、藤幼稚園が幼稚園型認定こども園へ移行したこと等に伴い、6千万円ほどの増収となっています。

諸経費の物価高騰など厳しい経済・社会情勢の中、各校において学生・生徒の安全の確保と授業等の質を落とすことなく円滑な教育を実施するため必要な環境整備を行い、藤幼稚園では、子育て支援対策事業費として申請したエアコン設備に補助金を受給したほか、その他の設置校も教育環境整備のため北海道等から助成を受けています。

経費については、各校とも削減に努めていますが、藤女子大学のエアコン設備・LED設備工事を実施したことや藤女子中学・高等学校で特別教室の空調設備を整備したこと等により、施設関係支出及び設備関係支出として1億7千5百万円余を計上しています。

教職員数に大幅な増減はありませんが、定年退職者以外の退職者が増加したこと等により退職金支出が前年比1億7百万円ほど増加した一方、人件費削減のため人事制度及び教育課程・開講科目の見直し等を実施しましたが、人件費全体では前年比8千3百万円余の増額となりました。

資金運用の効率化を図るため、2022年度から各校の特定資産を本部部門に集約し、公社債等の運用比率を高めてきていることから、受取利息・配当金収入は前年度と比べて3百万円ほど増加しています。

また、駐車場用地を一部売却したことにより、土地売却収入として6千8百万円を計上しています。

これらの結果、年度末の繰越支払資金は1千2百万円ほど減少し、33億6千万円余となりました。また特定資産については、藤女子大学北16条校舎C棟の建築費にかかる借入金相当額を取り崩したこと等により3億2千2百万円ほど減少となっています。

「貸借対照表の概要」

2025 年度末の貸借対照表の総資産は、学校法人頌栄学園へ固定資産 5 千 2 百万円余、流動資産 1 億 9 百万円余を譲渡し、総資産全体では前年比 6 億 7 千 1 百万円ほど減少しています。

有形固定資産は、施設設備の整備により 1 億 8 千万円増加に対して、除却及び減価償却により前年度から 3 億 9 千 4 万円余減少しています。また、固定負債は、藤女子大学で導入した多機能複合機及びエアコン・LED 設備等のリースに係る長期未払金が増加しましたが、借入金返済や退職給与引当金の減少により、学園全体で前年比 1 億 2 百万円減少しています。

本年度の基本金組入額は、移管に伴う影響額を合わせて、1 億 4 千 8 百万円となり、基本金残高は 259 億 1 千 6 百万円と前年度から 1 億 5 百万円余の減少となりました。繰越収支差額は、法人合併及び移管に伴う影響額を合わせて、72 億 3 千 2 百万円の支出増となりました。当年度末の純資産は、移管に伴う影響額を合わせた結果、186 億 8 千 3 百万円余となっています。

特定資産は、藤女子大学北 16 条校舎 C 棟の建築費にかかる借入金相当額を取り崩したことで等により、学園全体で 3 億 2 千 2 百万円ほど減少となりました。また流動資産の現金預金及び有価証券は、移管に伴う影響額を合わせて 1 千 1 百万円減少し、期末の金融資産保有高は 84 億 3 千 2 万円余となっています。

「事業活動収支計算書の概要」

教育活動収支差額と教育活動外収支差額を合わせた経常収支差額は、法人合併及び移管に伴う影響額を除くと、7 億 6 千 5 百万円の支出超となり、前年比 1 億 7 百万円悪化しています。この支出超過の過半を占める藤女子大学については、前年比では 8 千 1 百万円ほど悪化しており、また 2 つの幼稚園を除く設置校が支出超過になったことなどから超過額が増加しています。学生・生徒・園児数の減少によって学生生徒等納付金収入が大きく落ち込んでいることが最大の要因であり、加えて近年の校舎耐震改修・改築事業等により増加した減価償却費の負担を越えて支出超過額が増加しています。

基本金組入前収支差額は、法人合併及び移管に伴う影響額を除くと、7 億 4 千 9 百万円の支出超となっており、基本金の組入・取崩を加えた翌年度繰越収支差額は 72 億 2 千 3 百万円の支出超過となり、前年から 8 億 5 百万円ほど超過額が増加しています。

「資金収支計算書の概要」

学生生徒等納付金収入は学園全体としては前年比で 7 千 7 百万円減ですが、特に藤女子大学の学生数の減少が大きく 9 千 3 百万円の減収となっています。

手数料収入については、藤女子大学の入学試験の志願者が女子の志願分野の変化等の影響もあって前年度に引き続き減収となった一方、天使大学及び藤女子高等学校では新た

な入試制度の取組み等の効果もあって増収となりました。手数料収入全体では、3 百万円ほどの増収となっています。

また、寄付金収入については、前年度の天使学園との法人合併による影響額を除くと、前年度比 1 千 3 百万円ほどの増収となっており、学園創立 100 周年記念事業募金を中心に多くのご支援をいただきました。

補助金収入は、藤女子大学の経常費補助金が前年から 1 千 2 百万円ほど減収となった一方、授業料等減免費補助金が多子世帯支援制度の拡充により 1 億 4 百万円余の増収となりました。天使大学の経常費補助金は、前年から 3 千 2 百万円余の増収、授業料等減免費補助金は、7 千 8 百万円余の増収となりました。また、北海道からの補助金収入が前年比 2 千 3 百万円余の減収、幼稚園の施設型給付費収入が、前年比 6 千万円余の増収となりました。学園全体としては前年度から 2 億 2 千 3 百万円増となっています。

付随事業・収益事業収入は、中高校寄宿舎や幼稚園の預かり保育等の補助活動収入が対象者の減少等により前年度から 2 百万円ほど減少しました。また、受託事業収入は藤女子大学で継続的に受け入れてきた受託研究が終了したことや日本語サマースクールの縮小により 3 百万円ほど減少しました。

受取利息・配当金収入については、各校で運用管理していた特定資産を本部部門に集約して債券運用比率を大きく引き上げたことから、昨年度に引き続き収入額が増加しています。期末特定資産に占める債券保有割合は 47%、平均残存年数 2.69 年、平均利回りが年 1.14%となっています。

支出の部では、人件費が 8 千 3 百万ほど前年比増加しておりますが、教員人件費は教育課程・開講科目の見直し等により 5 百万円減、役員報酬を含めた職員人件費は採用抑制等により 1 千 9 百万円減少しています。一方、退職金は 1 億 7 百万円ほど増加しています。

教育研究経費と管理経費がそれぞれ前年度から、教育研究経費は 1 億 4 千 9 百万円、管理経費は 4 千 8 百万円増加しています。教育研究経費の増加額には、修学支援の多子世帯支援制度の拡充による奨学金の増加分が含まれています。

経費節減を続ける中、円安やイラク紛争等の影響でエネルギー価格等が高騰しており、光熱水費は 5 百万円ほどの増加となっています。

その他の経費については、予算編成において一定のシーリングを設けて抜本的な支出構造の見直しを行い、支出削減を図っております。

施設関係支出は、学生・生徒の安全の確保や授業の質向上のために必要な環境整備を優先し、近年の猛暑による熱中症対策のため藤女子大学、藤女子中学・高等学校及び藤幼稚園においてエアコン設備工事を実施しました。また、藤女子大学では蛍光灯の廃止に対応するため校舎の LED 化を実現しました。学園全体の施設関係支出は、前年度から 6 億 1 千 7 百万円余の減少となっています。

設備関係支出は、各設置校で老朽化した教育研究に係る機器備品等を順次更新したほか、藤女子大学では、これまで各部局がそれぞれ設置していたコピー機等を多機能の複合機へ

一斉更新し、印刷コストの一元管理と業務効率化を図りました。天使大学では、パソコンの OS サポートが終了することに併せ、教職員のパソコンをノートパソコンに変更しました。環境が整ったことから、会議時における紙の配付を取りやめる取り組みを順次開始し、業務の効率化と環境負荷の低減に取り組み始めました。また、藤女子中学・高等学校でも教員用パソコンの更新を行いました。学園全体では、前年度から 1 億 3 千 6 百万円余の減少となっています。

その他の収入・支出は、特定資産の取崩収入が増加しています。藤女子大学北 16 条校舎 C 棟の建築費にかかる借入金相当額を取り崩したこと等が主な要因となっています。

「活動区分別資金収支計算書の概要」

収入・支出の各科目の前年比較については、資金収支計算書の説明と概ね同様となりますが、教育活動資金収支差額は、法人合併及び設置者変更の影響額を除くと、前年から 1 億 5 千 6 百万円の増収となり 2 億 9 百万円の支出超過、施設設備等活動資金収支差額は 3 億 3 百万円ほどの収入超過、またその他の活動資金収支差額は、1 億 6 百万円の支出超過となり、翌年度に繰越される支払資金は、33 億 6 千万円と前年から 1 千 2 百万円ほどの減少となっています。

(2) 藤天使学園の財政の現状と課題

本学園の財政の現状を、日本私立学校振興・共済事業団令和 7 年度「今日の私学財政」の全国大学法人(文系その他複数学部)における財務比率を参照して、貸借対照表及び事業活動収支計算書関係比率の推移等から説明いたします。

貸借対照表関係比率では、資産の部に関する各比率は全国の大学法人の平均値から若干ですが良好な水準を保っていますが、特定資産構成比率は、前年度から 0.7 ポイント減少し、近年では初めて全国平均値を下回りました。また、積立率、内部留保比率は平均値を下回っていることから、年度末支払資金である現金預金の総資産等に占める割合が低下しているといえます。

負債に関する比率については、前年度に学校法人天使学園との合併による負債を承継したことから、以前に比して悪化したものが多く、総負債比率、負債比率はそれぞれ前年から 1.5 ～2 ポイントほど悪化し、全国平均値を下回っています。

純資産の部については、繰越収支差額構成比率は、ここ数年来マイナス幅が増加傾向にあって、全国平均からみても大きくポイント悪化した数値となっています。この要因は、事業活動収支計算書の経常収支差額が2つの幼稚園を除く設置校で支出超過となり、近年の校舎の耐震改修・改築工事による基本金組入対象資産の増加に加え、学生・生徒・園児数の減少等に伴う収入減による年間収支の悪化が大きく影響しています。

事業活動収支計算書関係比率は、ここ数年来の年間収支の悪化により、全国の大学法人の平均値を下回る水準となっているものが多く、殊に経常収入や学生生徒等納付金に占める人件費の割合がさらに高いことが大きな課題といえます。

学生生徒等納付金比率に占める人件費割合である人件費依存率が高いのは、本学園の設置する学校種が大学、高校、中学、幼稚園であることから補助金比率が高いことも一因ではありますが、分母となる納付金収入の減少幅が大きく、人件費の抑制を上回っており、経常的な収入に占める人件費の割合が高いことは否めません。このため教育研究経費比率等も全国平均に比して低い数値となっています。

事業活動収支差額比率は、2019年度からマイナスに転じており、2025年度も全国平均値と比べて大きく悪化しており、学生・生徒・園児数の減少に歯止めをかけることが喫緊の課題となっています。

これらの財務比率改善のために、収入構造の見直しや教職員数の抑制等に継続して取り組んでおり、学生生徒等納付金以外の収入源泉の多様化として、寄付金募集、競争的研究資金獲得にむけての諸策、企業等からの受託研究の推進等のほか、運用資金を本部部門で一括運用することで受取利息等の増収を図っています。

人件費については総額抑制の観点から、人事制度及び教育課程・開講科目の見直し等を実施した結果、若干の削減効果が見られるものの、年齢構成等の課題もあって大幅な削減には時間を要するものと考えられます。また、他の支出についても近年の教育研究のデジタル化等に関連する費用や国際情勢の影響によるエネルギー価格等の高騰によるコストが増大してきています。

少子化等の影響により、学園各設置校を取り巻く入学者募集環境は依然として厳しい状況が続いております。こうした中、現在検討を進めている大学の教育組織改革、入試制度改革、ならびに定員充足に向けた新制度の導入等を、実効性を伴った形で早期に実現していくことが、収支改善に向けて不可欠となっています。

厳しい経営環境が続く中、支出抑制を徹底しつつ収入増加に不断に取り組み、学園の教育研究活動を持続的に支えていく必要があります。そのため、学生生徒数の適切な定員管理、授業料等納付金の適正水準の設定、人件費を含む支出構造改革等を着実に推進していくことが必須となります。あわせて、法人合併後のシナジー効果を一層高めるため、学園が保有している資産の有効な配分・活用を進めることにより年間収支の改善を図り、財政基盤の確立に努めてまいります。

貸借対照表

2026年3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	2025年度 末	2024年度 末	増 減
固定資産	18,376,928,837	19,142,483,464	△ 765,554,627
有形固定資産	13,264,868,537	13,704,370,485	△ 439,501,948
土 地	1,709,408,593	1,712,185,293	△ 2,776,700
建 物	9,022,285,956	9,425,495,941	△ 403,209,985
構築物	115,558,655	132,660,467	△ 17,101,812
教育研究用機器備品	294,052,542	302,912,884	△ 8,860,342
管理用機器備品	13,686,042	16,685,985	△ 2,999,943
図 書	2,068,251,188	2,069,535,055	△ 1,283,867
車 両	41,625,561	44,894,860	△ 3,269,299
建設仮勘定	0	0	0
特定資産	5,071,479,804	5,393,878,543	△ 322,398,739
その他の固定資産	40,580,496	44,234,436	△ 3,653,940
流動資産	3,622,198,095	3,527,713,335	94,484,760
現金預金	3,360,617,241	3,372,548,107	△ 11,930,866
その他の流動資産	261,580,854	155,165,228	106,415,626
資産の部合計	21,999,126,932	22,670,196,799	△ 671,069,867
負債の部			
科 目	2025年度 末	2024年度 末	増 減
固定負債	1,772,985,631	1,875,572,249	△ 102,586,618
長期借入金	584,640,000	683,360,000	△ 98,720,000
長期未払金	222,370,552	205,065,496	17,305,056
退職給与引当金	965,975,079	987,146,753	△ 21,171,674
長期預り金	0	0	0
流動負債	1,542,315,099	1,199,090,703	343,224,396
短期借入金	98,720,000	98,720,000	0
その他の流動負債	1,443,595,099	1,100,370,703	343,224,396
負債の部合計	3,315,300,730	3,074,662,952	240,637,778
純資産の部			
科 目	2025年度 末	2024年度 末	増 減
基本金	25,916,011,975	26,021,731,546	△ 105,719,571
第1号基本金	25,421,269,975	25,563,989,546	△ 142,719,571
第2号基本金	150,000,000	120,000,000	30,000,000
第4号基本金	344,742,000	337,742,000	7,000,000
繰越収支差額	△ 7,232,185,773	△ 6,426,197,699	△ 805,988,074
翌年度繰越収支差額	△ 7,232,185,773	△ 6,426,197,699	△ 805,988,074
純資産の部合計	18,683,826,202	19,595,533,847	△ 911,707,645
負債及び純資産の部合計	21,999,126,932	22,670,196,799	△ 671,069,867

事業活動収支計算書

2025年4月 1日から
2026年3月31日まで

(単位 円)

		科 目	予 算	決 算	差 異
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	2,918,172,732	2,906,910,494	11,262,238
		手数料	40,571,800	45,393,941	△ 4,822,141
		寄付金	52,702,000	59,999,190	△ 7,297,190
		経常費等補助金	1,347,024,074	1,354,009,999	△ 6,985,925
		国庫補助金	758,573,100	749,962,000	8,611,100
		道(県)補助金	288,328,805	294,703,595	△ 6,374,790
		市(町)補助金	9,994,719	10,750,141	△ 755,422
		施設型給付費	289,793,350	297,798,763	△ 8,005,413
		その他の補助金	334,100	795,500	△ 461,400
		付随事業収入	7,250,000	7,855,866	△ 605,866
		雑収入	220,428,924	220,467,873	△ 38,949
		教育活動収入計	4,586,149,530	4,594,637,363	△ 8,487,833
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		人件費	3,450,864,652	3,311,878,394	138,986,258
		教育研究経費	1,786,333,620	1,649,472,863	136,860,757
		管理経費	484,103,880	436,635,927	47,467,953
		徴収不能額等	0	1,457,460	△ 1,457,460
		教育活動支出計	5,721,302,152	5,399,444,644	321,857,508
		教育活動収支差額	△ 1,135,152,622	△ 804,807,281	△ 330,345,341
	教育活動外収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算
受取利息・配当金			52,085,000	42,514,674	9,570,326
その他の教育活動外収入			0	0	0
教育活動外収入計			52,085,000	42,514,674	9,570,326
事業活動支出の部		科 目	予 算	決 算	差 異
		借入金等利息	3,411,600	3,411,600	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	3,411,600	3,411,600	0
		教育活動外収支差額	48,673,400	39,103,074	9,570,326
経常収支差額		△ 1,086,479,222	△ 765,704,207	△ 320,775,015	
特別収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産売却差額	32,611,650	65,388,300	△ 32,776,650
		その他の特別収入	18,793,836	22,250,084	△ 3,456,248
		特別収入計	51,405,486	87,638,384	△ 36,232,898
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産処分差額	96,771,307	69,404,308	27,366,999
		その他の特別支出	147,166,812	164,237,514	△ 17,070,702
		特別支出計	243,938,119	233,641,822	10,296,297
		特別収支差額	△ 192,532,633	△ 146,003,438	△ 46,529,195
〔予 備 費〕		(0)			
		52,000,000		52,000,000	
基本金組入前当年度収支差額		△ 1,331,011,855	△ 911,707,645	△ 419,304,210	
基本金組入額合計		△ 511,230,564	△ 148,381,884	△ 362,848,680	
当年度収支差額		△ 1,842,242,419	△ 1,060,089,529	△ 782,152,890	
前年度繰越収支差額		△ 6,426,197,699	△ 6,426,197,699	0	
基本金取崩額		255,852,647	254,101,455	1,751,192	
翌年度繰越収支差額		△ 8,012,587,471	△ 7,232,185,773	△ 780,401,698	
(参考)					
事業活動収入計		4,689,640,016	4,724,790,421	△ 35,150,405	
事業活動支出計		6,020,651,871	5,636,498,066	384,153,805	

資金収支計算書

2025年4月 1日から
2026年3月31日まで

(単位 円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差異
学生生徒等納付金収入	2,918,172,732	2,906,910,494	11,262,238
手数料収入	40,571,800	45,393,941	△ 4,822,141
寄付金収入	66,854,050	74,427,585	△ 7,573,535
補助金収入	1,347,024,074	1,354,009,999	△ 6,985,925
国庫補助金収入	758,573,100	749,962,000	8,611,100
道(県) 補助金収入	288,328,805	294,703,595	△ 6,374,790
市(県) 補助金収入収入	9,994,719	10,750,141	△ 755,422
施設型給付費収入	289,793,350	297,798,763	△ 8,005,413
その他の補助金収入	334,100	795,500	△ 461,400
資産売却収入	68,164,000	68,165,000	△ 1,000
付随事業・収益事業収入	7,250,000	8,062,846	△ 812,846
受取利息・配当金収入	52,085,000	42,514,674	9,570,326
雑収入	220,428,924	220,270,304	158,620
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	977,279,000	1,024,014,000	△ 46,735,000
その他の収入	2,263,001,759	1,298,628,913	964,372,846
資金収入調整勘定	△ 1,058,207,394	△ 1,118,866,306	60,658,912
前年度繰越支払資金	3,372,548,107	3,372,548,107	0
収入の部 合計	10,275,172,052	9,296,079,557	979,092,495

支出の部			
科 目	予 算	決 算	差異
人件費支出	3,415,882,021	3,359,062,235	56,819,786
教育研究経費支出	1,290,183,302	1,151,881,938	138,301,364
管理経費支出	433,475,702	385,738,706	47,736,996
借入金等利息支出	3,411,600	3,411,600	0
借入金等返済支出	98,720,000	98,720,000	0
施設関係支出	79,979,300	87,692,800	△ 7,713,500
設備関係支出	102,699,840	87,325,547	15,374,293
資産運用支出	816,294,984	821,403,103	△ 5,108,119
その他の支出	860,808,737	159,482,649	701,326,088
予備費	(0) 52,000,000		52,000,000
資金支出調整勘定	△ 157,429,275	△ 219,256,262	61,826,987
翌年度繰越支払資金	3,279,145,841	3,360,617,241	△ 81,471,400
支出の部 合計	10,275,172,052	9,296,079,557	979,092,495

活動区分資金収支計算書

2025年4月 1日から
2026年3月31日まで

(単位 円)

	科 目	金 額	適 用
教育活動による資金収支	収入		
	学生生徒等納付金収入	2,906,910,494	
	手数料収入	45,393,941	
	特別寄付金収入	29,967,350	
	一般寄付金収入	30,011,840	
	経常費等補助金収入	1,354,009,999	
	付随事業収入	8,062,846	
	雑収入	220,270,304	
	教育活動資金収入計	4,594,626,774	
	支出		
	人件費支出	3,359,062,235	
	教育研究経費支出	1,151,881,938	
	管理経費支出	385,738,706	
施設整備等活動による資金収支	教育活動資金支出計	4,896,682,879	
	差引	△ 302,056,105	
	調整勘定等	92,577,693	
	教育活動資金収支差額	△ 209,478,412	
	科 目	金 額	適 用
	収入		
	施設設備寄付金収入	14,448,395	
	施設設備補助金収入	0	
	施設設備売却収入	68,165,000	
	減価償却引当特定資産取崩収入	591,000,220	
	資産取得引当特定資産取崩収入	100,000,000	
	施設整備等活動資金収入計	773,613,615	
	支出		
	施設関係支出	87,692,800	
	設備関係支出	87,325,547	
	第2号基本金引当特定資産繰入支出	30,000,000	
	減価償却引当特定資産繰入支出	210,834,768	
	資産取得引当特定資産繰入支出	106,319,134	
	施設設備引当特定資産繰入支出	10,000,000	
	施設整備等活動資金支出計	532,172,249	
	差引	241,441,366	
	調整勘定等	62,512,516	
	施設整備等活動資金収支差額	303,953,882	
	小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	94,475,470	
その他の活動による資金収支	科 目	金 額	適 用
	収入		
	借入金等収入	0	
	有価証券売却収入	0	
	退職給与引当特定資産取崩収入	451,000,000	
	キルト'奨学金引当特定資産取崩収入	1,801,210	
	学校維持費引当特定資産取崩収入	0	
	奨学研修費引当特定資産取崩収入	0	
	貸付金回収収入	12,375,050	
	預り金受入収入	9,648,572	
	立替金回収収入	0	
	仮払金回収収入	43,552	
	仮受金受入収入	0	
	小計	474,868,384	
	受取利息・配当金収入	42,514,674	
	過年度修正収入	0	
	その他の活動資金収入計	517,383,058	
	支出		
	借入金等返済支出	98,720,000	
	有価証券購入支出	412	
	退職給与引当特定資産繰入支出	451,596,091	
	キルト'奨学金引当特定資産繰入支出	12,120,187	
	学校維持費特定資産繰入支出	524,727	
	奨学研修費引当資産繰入支出	7,784	
	貸付金支払支出	9,480,000	
	預り金支払支出	9,057,457	
	立替金支払支出	150,125	
	仮払金支払支出	0	
	仮受金支払支出	0	
	小計	581,656,783	
	借入金等利息支出	3,411,600	
	過年度修正支出	0	
	その他の活動資金支出計	585,068,383	
	差引	△ 67,685,325	
	調整勘定等	△ 38,721,011	
	その他の活動資金収支差額	△ 106,406,336	
	支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	△ 11,930,866	
	前年度繰越支払資金	3,372,548,107	
	翌年度繰越支払資金	3,360,617,241	

財 産 目 録

2026年3月31日現在

学校法人藤天使学園

(単位：円)

科 目	年 度	末
I 資 産 額		
一 基 本 財 産		
1 土地		1,638,872,699
(1) 校地	150,009.6200㎡	983,169,812
(2) 運動場	63,201.2800㎡	655,702,887
2 建物		9,022,285,956
(1) 校舎	70,225.7148㎡	7,537,847,935
(2) 講堂、体育館	7,198.7600㎡	1,173,546,273
(3) その他	5,016.3300㎡	310,891,748
3 構築物	171点	115,558,655
4 教育研究用機器備品	326点	293,928,621
5 少額重要資産	5,124点	123,921
6 管理用機器備品	71点	13,686,042
7 図書	545,467冊	2,068,251,188
8 車両	8点	41,625,561
9 ソフトウェア	10点	503,808
10 電話加入権		3,453,688
二 運 用 財 産		
1 現金預金		3,360,617,241
(1) 現金		4,208,699
(2) 普通預金		3,081,384,947
(3) 定期預金		0
(4) 郵便貯金		275,023,595
2 特定資産		5,071,479,804
(1) 第2号基本金引当特定資産		150,000,000
(2) 退職給与引当特定資産		815,045,021
(3) 減価償却引当特定資産		1,748,895,510
(4) 資産取得引当特定資産		1,608,257,615
(5) キノルド奨学金引当特定資産		198,210,238
(6) 学校維持引当特定資産		435,265,207
(7) 施設設備引当特定資産		51,950,000
(8) 奨学研究費引当特定資産		63,856,213
3 有価証券		73,243
(1) オールウェイズ（金銭信託）		73,243
4 未収入金		239,236,609
5 貯蔵品		970,179
6 前払金		1,627,930
7 仮払金		2,512,005
8 立替金		367,738
9 長期貸付金		36,623,000
10 短期貸付金		16,793,150
11 土地	252,087.76㎡	70,535,894
三 収 益 事 業 会 計 資 産		
1 流動資産		0
(1) 現金預金		0
① 現金		0
合 計		21,999,126,932
II 負 債 額		
一 固 定 負 債		
1 長期借入金		584,640,000
2 長期未払金		222,370,552
3 退職給与引当金		965,975,079
二 流 動 負 債		
1 未払金		199,232,166
2 短期借入金		98,720,000
3 前受金		1,024,014,000
4 預り金		84,271,538
5 賞与引当金		136,077,395
三 収 益 事 業 会 計 負 債		
1 流動負債		0
(1) 現金預金		0
① 現金		0
合 計		3,315,300,730

監 査 報 告 書

2026年5月19日

学校法人 藤 天 使 学 園

理 事 会 御 中

評 議 員 会 御 中

学校法人 藤天使学園

監 事

堤悦子

監 事

里村美喜夫

私たち監事は、私立学校法第52条第1項及び学校法人藤天使学園寄附行為第30条の規定に基づき、2025年度（2025年4月1日から2026年3月31日まで）における学校法人の業務若しくは財産の状況又は理事の業務執行の状況について監査を行いましたので、以下のとおり報告いたします。

1 監査の方法

理事会及び評議員会に出席するほか、理事等から業務の報告を聴取し重要な決裁書類を閲覧するとともに主要な関係部署における業務及び財産の状況を調査いたしました。

また、公認会計士 水野・浅井共同事務所から会計監査の方法・内容等に関する報告を受け、会計帳簿の閲覧など必要と思われる監査手続きを実施し、計算書類等の正確性を検討いたしました。

2 監査結果

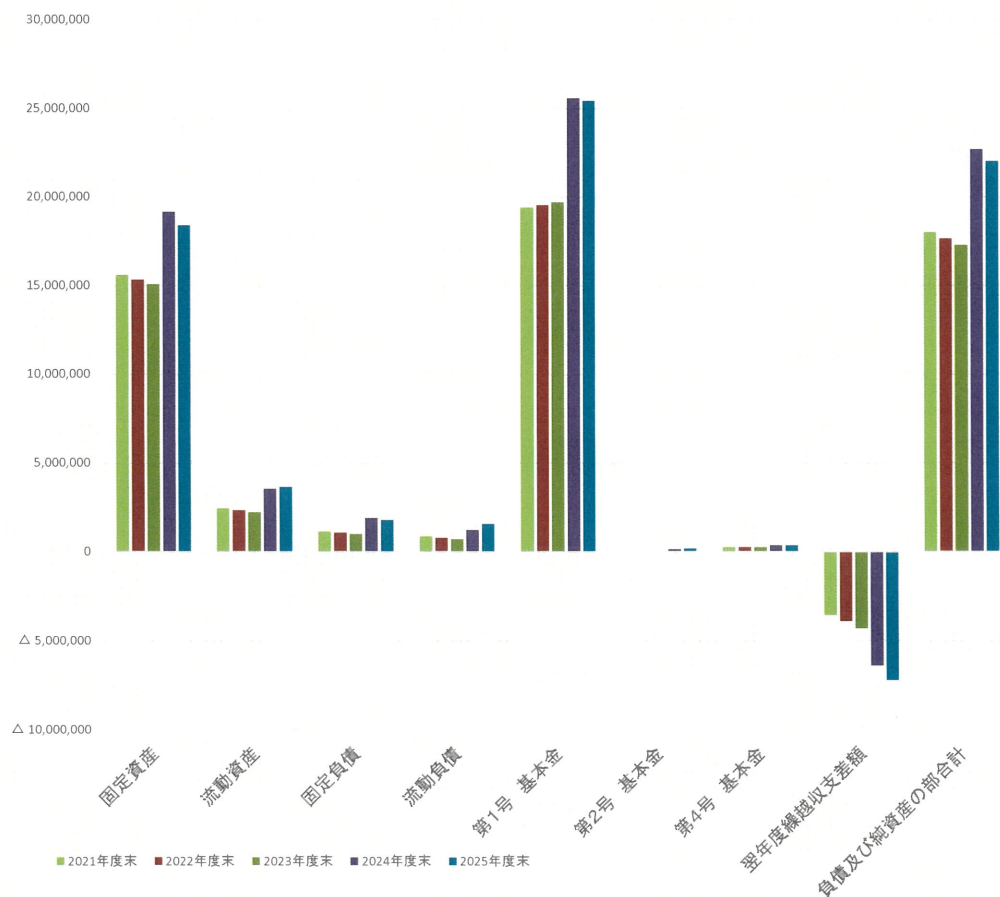
- (1) 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、貸借対照表、事業活動収支計算書、資金収支計算書、活動区分資金収支計算書、（固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む）及び財産目録の記載と合致し、適正かつ正確に法人の収支状況及び財産状況を示しているものと認めます。
- (2) 学校法人の業務若しくは財産の状況又は理事の業務執行の状況に関し、不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実はないことを認めます。

貸借対照表推移表(5年間)

(単位:千円)

	2021年度末	2022年度末	2023年度末	2024年度末	2025年度末
固定資産	15,580,683	15,315,130	15,060,374	19,142,483	18,376,929
有形 固定 資産	10,301,829	10,017,461	9,789,320	13,704,370	13,264,869
特定資産	5,255,233	5,279,189	5,257,576	5,393,879	5,071,480
その他の固定資産	23,621	18,481	13,478	44,234	40,580
流動資産	2,409,414	2,301,469	2,193,902	3,527,713	3,622,198
資産の部合計	17,990,097	17,616,600	17,254,276	22,670,197	21,999,127
負債の部					
固定負債	1,107,591	1,039,417	962,918	1,875,572	1,772,986
流動負債	840,204	759,692	688,628	1,199,091	1,542,315
負債の部合計	1,947,795	1,799,109	1,651,545	3,074,663	3,315,301
純資産の部					
基本金	19,635,479	19,749,380	19,920,749	26,021,732	25,916,012
第1号 基本金	19,400,737	19,514,638	19,686,007	25,563,990	25,421,270
第2号 基本金	0	0	0	120,000	150,000
第4号 基本金	234,742	234,742	234,742	337,742	344,742
繰越収支差額	△ 3,593,176	△ 3,931,889	△ 4,318,019	△ 6,426,198	△ 7,232,186
翌年度繰越収支差額	△ 3,593,176	△ 3,931,889	△ 4,318,019	△ 6,426,198	△ 7,232,186
純資産の部合計	16,042,302	15,817,491	15,602,730	19,595,534	18,683,826
負債及び純資産の部合計	17,990,097	17,616,600	17,254,276	22,670,197	21,999,127

資産・負債・純資産の推移

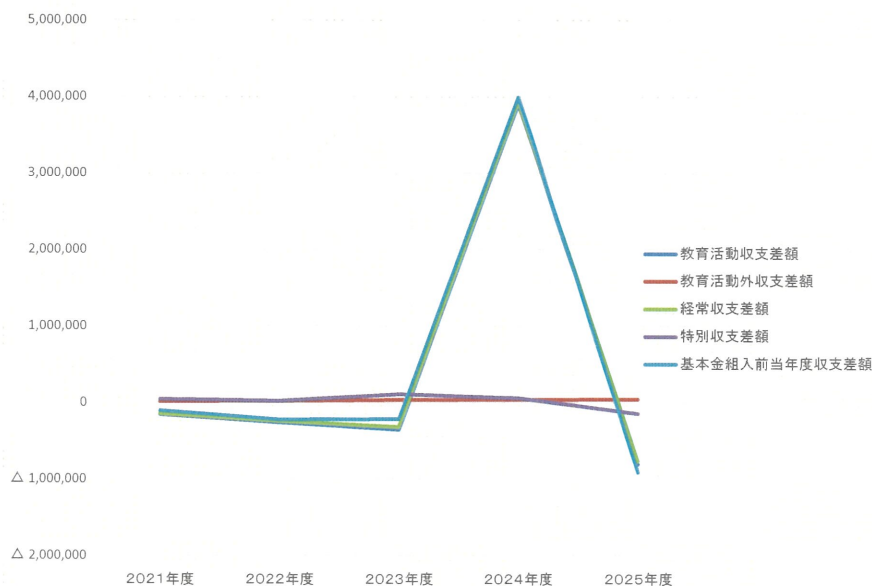


事業活動収支計算書推移(5年間)

(単位:千円)

		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
教育活動収支	事業活動収入の部					
	学生生徒等納付金	2,319,198	2,211,396	2,055,833	2,983,837	2,906,910
	手数料	33,605	27,290	25,393	42,347	45,394
	寄付金	21,099	16,769	25,254	4,737,614	59,999
	経常費等補助金	900,324	850,261	907,787	1,122,704	1,354,010
	付随事業収入	33,547	20,606	15,969	12,656	7,856
	雑収入	162,551	128,177	88,022	125,088	220,468
	教育活動収入計	3,470,323	3,254,499	3,118,257	9,024,247	4,594,637
	事業活動支出の部					
	人件費	2,463,925	2,387,897	2,327,518	3,265,380	3,311,878
	教育研究経費	988,935	955,214	961,619	1,474,327	1,649,473
	減価償却額	360,887	325,079	314,777	471,284	497,582
	管理経費	173,779	173,288	182,688	386,019	436,636
	減価償却額	38,083	36,052	33,285	48,168	50,626
	徴収不能額等	858	0	700	1,185	1,457
	教育活動支出計	3,627,496	3,516,399	3,472,525	5,126,910	5,399,445
教育活動収支差額		△ 157,173	△ 261,900	△ 354,268	3,897,337	△ 804,807
教育活動外収支	事業活動収入の部					
	受取利息・配当金	10,755	19,253	33,925	39,203	42,515
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
	教育活動外収入計	10,755	19,253	33,925	39,203	42,515
	事業活動支出の部					
	借入金等利息	1,710	1,482	1,254	3,833	3,412
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
	教育活動外支出計	1,710	1,482	1,254	3,833	3,412
教育活動外収支差額		9,045	17,771	32,671	35,370	39,103
経常収支差額		△ 148,129	△ 244,129	△ 321,597	3,932,707	△ 765,704
特別収支	事業活動収入の部					
	資産売却差額 特別収支	58	66	79,519	126,221	65,388
	その他の特別収入	47,466	20,861	29,367	24,569	22,250
	特別収入計	47,524	20,927	108,886	150,790	87,638
	事業活動支出の部					
	資産処分差額	5,881	1,442	2,050	90,671	69,404
	その他の特別支出	128	168	0	22	164,238
	特別支出計	6,008	1,610	2,050	90,693	233,642
特別収支差額		41,516	19,317	106,836	60,097	△ 146,003
基本金組入前当年度収支差額		△ 106,613	△ 224,812	△ 214,760	3,992,804	△ 911,708
基本金組入額 合計		△ 172,284	△ 115,574	△ 171,369	△ 6,279,046	△ 148,382
当年度収支差額		△ 278,897	△ 340,386	△ 386,130	△ 2,286,242	△ 1,060,090
前年度繰越収支差額		△ 3,358,703	△ 3,593,176	△ 3,931,889	△ 4,318,019	△ 6,426,198
基本金取崩額		44,423	1,673	0	178,063	254,101
翌年度繰越収支差額		△ 3,593,176	△ 3,931,889	△ 4,318,019	△ 6,426,198	△ 7,232,186
事業活動収入計		3,528,602	3,294,679	3,261,069	9,214,240	4,724,790
事業活動支出計		3,635,214	3,519,490	3,475,829	5,221,436	5,636,498

収支差額の推移

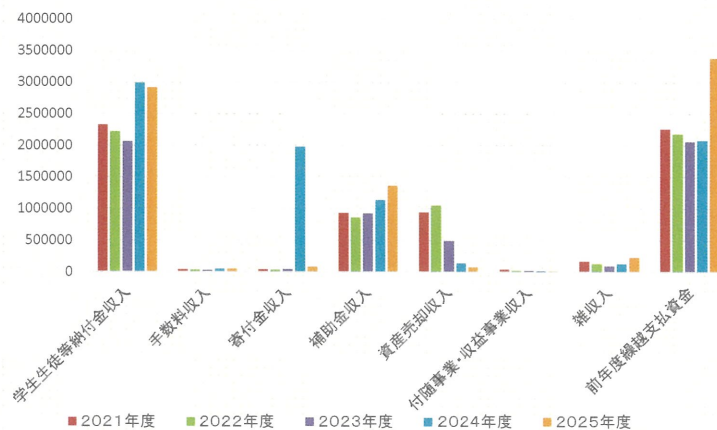


資金収支計算書推移表(5年間)

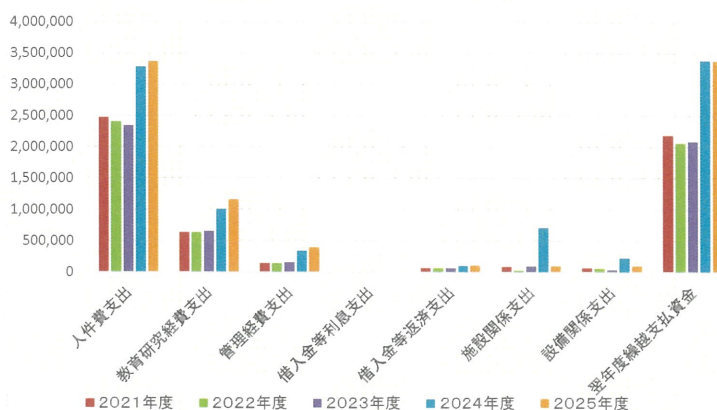
(単位:千円)

収入の部	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
学生生徒等納付金収入	2,319,198	2,211,396	2,055,833	2,983,837	2,906,910
手数料収入	33,605	27,290	25,393	42,347	45,394
寄付金収入	36,540	31,681	39,581	1,974,137	74,428
補助金収入	927,630	852,928	919,433	1,131,070	1,354,010
資産売却収入	937,151	1,047,661	484,500	137,523	68,165
付随事業・収益事業収入	34,004	20,607	15,703	12,852	8,063
受取利息・配当金収入	10,755	19,253	33,925	39,203	42,515
雑収入	161,916	127,515	87,958	124,227	220,270
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	653,541	584,721	497,678	878,310	1,024,014
その他の収入	1,331,759	5,811,825	2,166,354	1,328,710	1,298,629
資金収入調整勘定	△ 909,960	△ 786,995	△ 690,014	△ 1,207,567	△ 1,118,866
前年度繰越支払資金	2,252,143	2,174,229	2,053,049	2,076,681	3,372,548
収入の部合計	7,788,281	12,122,109	7,689,393	9,521,332	9,296,080
支出の部	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
人件費支出	2,464,874	2,394,728	2,337,016	3,275,544	3,359,062
教育研究経費支出	627,767	630,134	646,757	1,002,877	1,151,882
管理経費支出	135,155	136,914	148,915	337,542	385,739
借入金等利息支出	1,710	1,482	1,254	3,833	3,412
借入金等返済支出	60,000	60,000	60,000	98,720	98,720
施設関係支出	78,168	24,401	90,006	705,273	87,693
設備関係支出	59,985	51,113	34,358	224,070	87,326
資産運用支出	2,183,627	6,754,838	2,297,826	684,812	821,403
その他の支出	69,182	80,597	68,447	143,082	159,483
資金支出調整勘定	△ 66,416	△ 65,149	△ 71,868	△ 326,970	△ 219,256
翌年度繰越支払資金	2,174,229	2,053,049	2,076,681	3,372,548	3,360,617
支出の部合計	7,788,281	12,122,109	7,689,393	9,521,332	9,296,080

収入の部



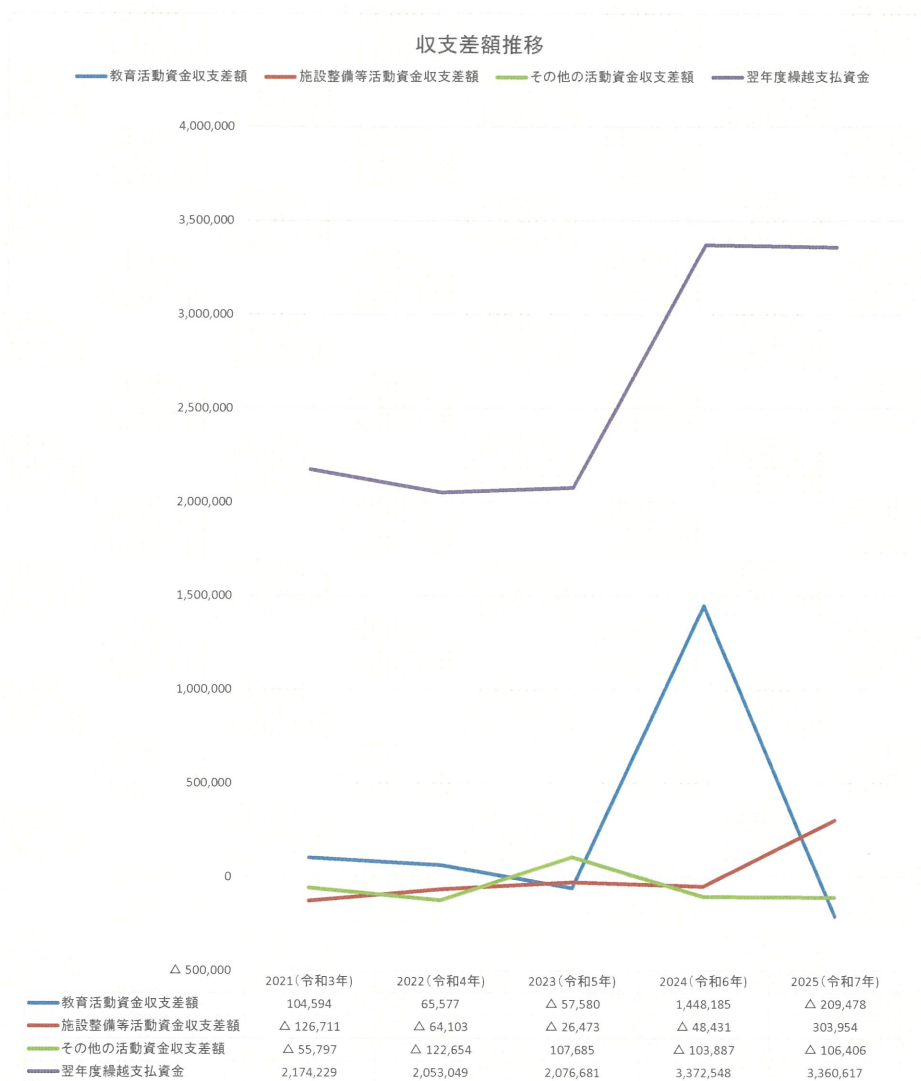
支出の部



活動区分資金収支計算書推移(5年間)

(単位:千円)

	科 目	2021(令和3年)	2022(令和4年)	2023(令和5年)	2024(令和6年)	2025(令和7年)
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	2,319,198	2,211,396	2,055,833	2,983,837
		手数料収入	33,605	27,290	25,393	42,347
		特別寄付金収入	7,712	6,284	10,356	17,672
		一般寄付金収入	13,106	10,485	14,813	1,942,847
		経常費等補助金収入	900,324	850,261	907,787	1,122,704
		付随事業収入	34,004	20,607	15,703	12,852
		雑収入	161,882	127,502	87,373	124,885
		教育活動資金収入計	3,469,831	3,253,824	3,117,258	6,247,144
	支出	人件費支出	2,464,874	2,394,728	2,337,016	3,275,544
		教育研究経費支出	627,767	630,134	646,757	1,002,877
		管理経費支出	135,027	136,746	148,915	337,520
		教育活動資金支出計	3,227,669	3,161,608	3,132,688	4,615,941
		差引	242,162	92,216	△ 15,430	1,631,203
		調整勘定等	△ 137,568	△ 26,639	△ 42,149	△ 183,018
		教育活動資金収支差額	104,594	65,577	△ 57,580	1,448,185
						△ 209,478
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備寄付金収入	15,722	14,912	14,412	13,618
		施設設備補助金収入	27,306	2,667	11,646	8,366
		施設設備売却収入	54	0	84,500	127,523
		第2号基本金引当特定資産取崩収入				
		減価償却引当特定資産取崩収入	124,001	2,561,883	1,160,000	679,082
		資産取得引当特定資産取崩収入	499,200	1,586,126	500,000	312,112
		施設整備等活動資金収入計	666,283	4,165,588	1,770,558	1,140,702
						773,614
	支出	施設関係支出	78,168	24,401	90,006	705,273
		設備関係支出	59,985	51,113	34,358	224,070
		第2号基本金引当特定資産繰入支出	0	0	0	30,000
		減価償却引当特定資産繰入支出	127,856	2,563,666	1,160,302	210,821
		資産取得引当特定資産繰入支出	499,679	1,587,844	503,386	211,662
		施設設備引当特定資産繰入支出	0	0	0	10,000
		施設整備等活動資金支出計	765,688	4,227,024	1,788,052	1,391,826
						532,172
		差引	△ 99,405	△ 61,436	△ 17,494	△ 251,125
		調整勘定等	△ 27,306	△ 2,667	△ 8,979	202,694
		施設整備等活動資金収支差額	△ 126,711	△ 64,103	△ 26,473	△ 48,431
						303,954
		小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	△ 22,117	1,474	△ 84,053	1,399,754
						94,475
その他の活動による資金収支	収入	借入金等収入	0	0	0	0
		有価証券売却収入	937,097	1,047,661	400,000	10,000
		その他の資産売却収入	0	0	0	0
		第3号基本金引当特定資産取崩収入				
		退職給与引当特定資産取崩収入	477,093	102,879	100,000	0
		キノルド奨学金引当特定資産取崩収入	709	100,386	1	1,201
		学校維持費引当特定資産取崩収入	119,400	1,159,566	259,437	200,000
		奨学研究費引当特定資産取崩収入	0	120,042	0	0
		貸付金回収収入	9,154	5,923	5,893	13,948
		預り金受入収入	8,499	739	6,398	1,425
		出資金回収収入				
		立替金回収収入	915	128	294	54
		仮払金回収収入	0	25	876	302
		保証金回収収入	0	0	0	0
		仮受金受入収入	0	0	0	0
		小計	1,552,866	2,537,348	772,900	226,931
						474,868
		受取利息・配当金収入	10,755	19,253	33,925	39,203
		収益事業収入				
		過年度修正収入	34	13	585	△ 659
		その他の活動資金収入計	1,563,654	2,556,614	807,410	265,476
						517,383
	支出	借入金等返済支出	60,000	60,000	60,000	98,720
		有価証券購入支出	937,116	1,100,000	300,000	10,064
		第3号基本金引当特定資金繰入支出				
		退職給与引当特定資産繰入支出	480,681	105,845	100,001	68
		キノルド奨学金引当特定資産繰入支出	18,881	108,949	8,569	12,071
		学校維持費引当特定資産繰入支出	119,402	1,168,488	225,568	200,123
		奨学費引当特定資産繰入支出	12	120,047	0	2
		収益事業元入金支出				
		貸付金支払支出	708	384	0	9,960
		預り金支払支出	335	6,247	3,422	23,903
		立替金支払支出	68	230	0	178
		保証金支出				
		仮払金支払支出	209	1,708	325	1,554
		出資金支払支出	0	0	0	0
		仮受金支払支出	0	0	0	0
		小計	1,617,412	2,671,898	697,886	356,643
						581,657
		借入金等利息支出	1,710	1,482	1,254	3,833
		デリバティブ解約損支出				
		過年度修正支出	128	168	0	22
		その他の活動資金支出計	1,619,249	2,673,548	699,140	360,498
						585,068
		差引	△ 55,595	△ 116,934	108,271	△ 95,022
		調整勘定等	△ 202	△ 5,719	△ 585	△ 8,865
		その他の活動資金収支差額	△ 55,797	△ 122,654	107,685	△ 103,887
						△ 106,406
		支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	△ 77,914	△ 121,180	23,633	1,295,867
						△ 11,931
		前年度繰越支払資金	2,252,143	2,174,229	2,053,049	2,076,681
						3,372,548
		翌年度繰越支払資金	2,174,229	2,053,049	2,076,681	3,372,548
						3,360,617



貸借対照表関係比率

	比 率	算 式 (*100)	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	備 考	全国平均
1	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	% 86.6	% 86.9	% 87.3	% 84.4	% 83.5		% 86.1
2	有形固定資産構成比率	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{総資産}}$	57.3	56.9	56.7	60.5	60.3		57.6
3	特定資産構成比率	$\frac{\text{特定資産}}{\text{総資産}}$	29.2	30.0	30.5	23.8	23.1		23.7
4	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	13.4	13.1	12.7	15.6	16.5		13.9
5	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債+純資産}}$	6.2	5.9	5.6	8.3	8.1		6.4
6	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債+純資産}}$	4.7	4.3	4.0	5.3	7.0		5.2
7	内部留保資産比率	$\frac{\text{運用資産-総負債}}{\text{総資産}}$	30.7	32.0	32.9	25.1	23.3		28.5
8	運用資産余裕比率	$\frac{\text{運用資産-外部負債}}{\text{経常支出}}$	1.92	1.99	2.0	1.49	1.36		2.0
9	純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債+純資産}}$	89.2	89.8	90.4	86.4	84.9		88.4
10	繰越収支差額構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{総負債+純資産}}$	△ 20.0	△ 22.3	△ 25.0	△ 28.3	△ 32.9		△ 17.8
11	固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	97.1	96.8	96.5	97.7	98.4		97.4
12	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産+固定負債}}$	90.9	90.9	90.9	89.2	89.8		90.9
13	流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	286.8	302.9	318.6	294.2	234.9		265.6
14	総 負 債 比 率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	10.8	10.2	9.6	13.6	15.1		11.6
15	負 債 比 率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	12.1	11.4	10.6	15.7	17.7		13.1
16	前 受 金 保 有 率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	332.7	351.1	417.3	384.0	328.2		377.0
17	退職給与引当特定資産保有率	$\frac{\text{退職給与引当特定資産}}{\text{退職給与引当金}}$	76.5	77.7	78.8	82.5	84.4		73.3
18	基 本 金 比 率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	97.9	98.2	98.5	96.6	97.0		97.6
19	減 価 償 却 比 率	$\frac{\text{減価償却累計額(図書を除く)}}{\text{減価償却資産取得価格(図書を除く)}}$	56.7	58.6	60.4	56.4	57.9		56.3
20	積 立 率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	73.2	70.5	67.5	63.4	60.1		74.9

※「学校法人会計基準」に基づく財務計算書類中の事業活動収支計算書（法人全体のもの）を用いて、表に示された算式により過去5年分の比率を記入

※全国平均は日本私立学校振興・共済事業団令和7年度版「今日の私学財政～大学法人財務比率表（医歯系法人を除く）令和6年度の数値」

事業活動収支計算書関係比率（法人全体）

	比 率	算 式（＊１００）	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	備 考	全国平均
1	人 件 費 比 率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{経 常 収 入}}$	% 70.8	% 72.9	% 73.8	% 36.0	% 71.4		% 50.9
2	人 件 費 依 存 率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{学 生 生 徒 等 納 付 金}}$	106.2	108.0	113.2	109.4	113.9		70.7
3	教 育 研 究 経 費 比 率	$\frac{\text{教 育 研 究 経 費}}{\text{経 常 収 入}}$	28.4	29.2	30.5	16.3	35.6		37.3
4	管 理 経 費 比 率	$\frac{\text{管 理 経 費}}{\text{経 常 収 入}}$	5.0	5.3	5.8	4.3	9.4		8.9
5	借 入 金 等 利 息 比 率	$\frac{\text{借 入 金 等 利 息}}{\text{経 常 収 入}}$	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1		0.1
6	事 業 活 動 収 支 差 額 比 率	$\frac{\text{基 本 金 組 入 前 当 年 度 収 支 差 額}}{\text{事 業 活 動 収 入}}$	△ 3.0	△ 6.8	△ 6.6	43.3	△ 19.3		3.3
7	事 業 活 動 収 支 比 率	$\frac{\text{事 業 活 動 支 出}}{\text{事 業 活 動 収 入}}$	103.0	106.8	106.6	56.7	119.3		96.7
8	基 本 金 組 入 後 収 支 比 率	$\frac{\text{事 業 活 動 支 出}}{\text{事 業 活 動 収 入 - 基 本 金 組 入 額}}$	108.3	110.7	112.5	177.9	123.2		107.4
9	学 生 生 徒 等 納 付 金 比 率	$\frac{\text{学 生 生 徒 等 納 付 金}}{\text{経 常 収 入}}$	66.6	67.5	65.2	32.9	62.7		72.0
10	寄 付 金 比 率	$\frac{\text{寄 付 金}}{\text{事 業 活 動 収 入}}$	1.1	1.0	1.3	51.6	1.7		2.0
11	経 常 寄 付 金 比 率	$\frac{\text{教 育 活 動 収 支 の 寄 付 金}}{\text{経 常 収 入}}$	0.6	0.5	0.8	52.3	1.3		1.6
12	補 助 金 比 率	$\frac{\text{補 助 金}}{\text{事 業 活 動 収 入}}$	26.3	25.9	28.2	12.3	28.7		15.0
13	経 常 補 助 金 比 率	$\frac{\text{教 育 活 動 収 支 の 補 助 金}}{\text{経 常 収 入}}$	25.9	26.0	28.8	12.4	29.2		14.7
14	基 本 金 組 入 率	$\frac{\text{基 本 金 組 入 額}}{\text{事 業 活 動 収 入}}$	4.9	3.5	5.3	68.1	3.1		10.0
15	減 価 償 却 額 比 率	$\frac{\text{減 価 償 却 額}}{\text{経 常 支 出}}$	11.0	10.3	10.0	10.1	10.1		11.4
16	経 常 収 支 差 額 比 率	$\frac{\text{経 常 収 支 差 額}}{\text{経 常 収 入}}$	△ 4.3	△ 7.5	△ 10.2	43.4	△ 16.5		2.7
17	教 育 活 動 収 支 差 額 比 率	$\frac{\text{教 育 活 動 収 支 差 額}}{\text{教 育 活 動 収 入 計}}$	△ 4.5	△ 8.0	△ 11.4	43.2	△ 17.5		0.3

※「学校法人会計基準」に基づく財務計算書類中の事業活動収支計算書（法人全体のもの）を用いて、表に示された算式により過去5年分の比率を記入

※全国平均は日本私立学校振興・共済事業団令和7年度版「今日の私学財政～大学法人財務比率表（医歯系法人を除く）令和6年度の数値」

4 学校法人の業務の適正を確保するための体制(内部統制システム)の整備及び運用状況の概要

(1) 関係する決議の概要

理事の職務執行が法令及び寄附行為に適合することを確保するための体制その他学校法人の業務の適正を確保するために必要なものとして文部科学省令で定める体制の整備(内部統制システムの整備)が必要となったことを受け、2025 年 3 月理事会で藤天使学園内部統制システム整備の基本方針を定めました。

(2) 体制整備及び運用状況の概要

理事の職務の執行に係る情報の保存及び管理に対する体制については、理事会の決議事項は議事録に記録することとし、議事録作成にあたっては寄附行為施行細則に定める方法により行うものとしており、記録の作成や保存方法は文書等取扱規程に従い管理することとしています。

また、損失の危険の管理に関する規程その他の体制については、リスク管理研修の一環として、日本私立学校振興・共済事業団による経営相談を受け、その内容は理事会で報告し、本学園が抱える課題を理事者全員で共有しました。

加えて、理事の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制については、理事の職務は寄附行為で定めるものの他、理事会業務委任規則により理事長、学長等への委任事項を定めております。

その他、職員の職務の執行が法令及び寄附行為に適合することを確保するための体制や、監事の監査が実効的に行われることを確保するための体制等についても順次、規程の見直しに取り組み始めたところです。

